

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
職員人件費	598,419	610,253	△11,834			(手数料) 243	598,176									
事業内容の説明 畜産関係職員83名分の人件費である。																
畜産課管理運営費	6,539	8,454	△1,915				6,539									
トータルコスト	18,457千円(前年度20,376千円) [正職員:1.5人]															
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費である。 2 主な事業内容 ・地方機関等との連絡調整 ・公益法人への指導、連絡調整 ・専門研修参加など ・債務保証円滑化事業 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施主体</th> <th>内容</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証円滑化事業</td> <td>鳥取県農業信用基金協会</td> <td>代位弁済が発生した場合に対応</td> <td>平成19~31年度</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	実施主体	内容	実施期間	債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	平成19~31年度
事業名	実施主体	内容	実施期間													
債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	平成19~31年度													
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202										
トータルコスト	8,147千円(前年度8,150千円) [正職員:1.0人]															
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産を志す人材の育成を行う。 2 主な事業内容 ・家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) ・家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7288）

1目 畜産総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
畜産業振興事業事務受託事業	3,643	3,826	△183			(受託収入等) 3,384	259																							
トータルコスト	10,794千円（前年度 10,979千円） [正職員：0.9人、非常勤職員：1.0人]																													
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付																													
工程表の政策目標（指標）	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>畜産振興補助事業に係る指導・監督等の事務を行う <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>受託元団体</th> <th>事務受託事業名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">独立行政法人農畜産業振興機構</td> <td>畜産業振興事業</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>肉用子牛生産者補給交付金等交付事業</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>加工原料乳生産者補給交付金交付事業</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人畜産環境整備機構</td> <td>畜産高度化支援リース事業</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>地方競馬全国協会</td> <td>畜産振興補助事業</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>県負担（非常勤職員共済費）</td> <td>—</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">合 計</td> <td>3,643</td> </tr> </tbody> </table>									受託元団体	事務受託事業名	予算額	独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,584	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,170	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	367	一般財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	154	地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	105	県負担（非常勤職員共済費）	—	263	合 計		3,643
受託元団体	事務受託事業名	予算額																												
独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,584																												
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,170																												
	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	367																												
一般財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	154																												
地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	105																												
県負担（非常勤職員共済費）	—	263																												
合 計		3,643																												
家畜生産・出荷調査事業	402	472	△70			(手数料) 20	382																							
トータルコスト	1,991千円（前年度 2,062千円） [正職員：0.2人]																													
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等																													
工程表の政策目標（指標）	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施</li> <li>・蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務</li> <li>・花粉交配用蜜蜂の安定需給に係る調査等</li> </ul>																														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）

1目 畜産総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	831	831	0				831	
トータルコスト	10,365千円（前年度 10,369千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。

2 主な事業内容

- ・家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等
- ・畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導
- ・協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加

規制対象となる経営規模（平成29年12月1日現在）

畜種	規制対象	対象農場数
牛	10頭以上	256
豚	100頭以上	24
鶏	2,000羽以上	67
合計		347

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線:7829)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第12回全共出品対策事業	5,938	0	5,938				5,938	
トータルコスト	13,089千円 (前年度 0千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2022年(平成34年)に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛(しゅぎゅう)の審査項目についてゲノム育種価(※)を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費について助成する。

(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
魅せる出品技術習得事業	技術者養成にかかる経費(講師旅費等)を助成	第12回全共鳥取県推進委員会	2,710	1,355	県1/2
	鹿児島現場視察及び講師招聘調整のための経費を助成		402	201	
	飼養管理試験用雌牛の導入		3,000	1,500	
種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する。(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	1,500	—
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会活動費の助成	第12回全共鳥取県推進委員会	663	332	県1/2
採卵協力費	生産者が所有する高能力雌牛から出品候補牛となる受精卵確保のための採卵協力謝金の助成		1,660	830	
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成		148	74	
事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費の助成		293	146	
合計			10,376	5,938	

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年に開催された第11回宮城全共では、前回の全共での反省を踏まえ、前回より1年早い平成25年5月から出品対策に取りかかり、雌雄判別精液、受精卵技術、産肉能力に係るゲノム育種価を活用し、より高能力の出品候補牛の効率的な生産に取り組んだことにより、肉質日本一の評価を得ることができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	26,667	0	26,667			(基金繰入金) 26,667												
トータルコスト	27,462千円(前年度0千円)〔正職員:0.1人〕																	
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「白鵬85の3(はくほう85の3)」「百合白清2(ゆりしらきよ2)」や「隆福也(たかふくなり)」「元花江(もとはなえ)」のトップクラスの種雄牛により改良された産肉能力を維持しつつ、さらに改良を進めるため県内外からのスーパー(高能力)雌牛の導入を支援する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     高能力雌牛の導入にかかる経費を助成                      &lt;要件&gt;                      ・BMS(※1)、ロース芯面積(※2)が県トップ10位以内(ゲノム育種価等)の雌牛に「白鵬85の3」など高能力種雄牛が交配された娘牛など                      ・導入した雌牛は種雄牛造成にかかる計画交配、受精卵の採卵に協力すること                      ・導入した雌牛が生産した候補種雄牛1頭を県に無償提供すること                      ・導入した雌牛が生産した雌子牛は自家保留とすること                      &lt;事業費&gt;                      40,000千円(4,000千円×10頭)                 </td> <td>J A</td> <td>40,000</td> <td>26,667</td> <td>県 2/3</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 <要件> ・BMS(※1)、ロース芯面積(※2)が県トップ10位以内(ゲノム育種価等)の雌牛に「白鵬85の3」など高能力種雄牛が交配された娘牛など ・導入した雌牛は種雄牛造成にかかる計画交配、受精卵の採卵に協力すること ・導入した雌牛が生産した候補種雄牛1頭を県に無償提供すること ・導入した雌牛が生産した雌子牛は自家保留とすること <事業費> 40,000千円(4,000千円×10頭)	J A	40,000	26,667	県 2/3
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 <要件> ・BMS(※1)、ロース芯面積(※2)が県トップ10位以内(ゲノム育種価等)の雌牛に「白鵬85の3」など高能力種雄牛が交配された娘牛など ・導入した雌牛は種雄牛造成にかかる計画交配、受精卵の採卵に協力すること ・導入した雌牛が生産した候補種雄牛1頭を県に無償提供すること ・導入した雌牛が生産した雌子牛は自家保留とすること <事業費> 40,000千円(4,000千円×10頭)	J A	40,000	26,667	県 2/3														
<p>(※1) BMS・・・霜降りの程度を示す指標。12段階あり大きいほど価値が高い。和牛肉の価値を左右する最も重要な項目である。</p> <p>(※2) ロース芯面積・・・牛肉の高級部位であるロースの大きさ。</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成29年に開催された第11回宮城全共で肉質日本一を獲得した「白鵬85の3」などは、県内繁殖農家が所有している高能力雌牛から造成された種雄牛である。「鳥取和牛」をトップブランドにしていくためには、県内外からスーパー雌牛の導入を支援し、「白鵬85の3」を上回る種雄牛を造成する必要がある。</p>																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7290)  
(単位: 千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源											
(新) 鳥取和牛緊急増頭 対策	28,000	0	28,000	14,000		14,000												
トータルコスト	28,795千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]																	
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導																	
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷 頭数: 1,000頭(平成35年))																	
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日EU・EPA大枠合意によって、今後の国産牛肉への影響が心配される中、同時に海外でも人気の高い和牛の市場が開放されることは、「鳥取和牛」を売り込むチャンスとの声が農家や食肉取扱業者から上がっている。EUを始め、アジア(台湾など)への「鳥取和牛」の輸出量を増加、ブランド化を推進させるため、農業団体等と共に肥育素牛の導入を促し、「鳥取和牛」の増産を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する。</td> <td>農家又は農業団体</td> <td>56,000</td> <td>28,000</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 県 1/2</li> <li>補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額(※1)を控除した額 350千円を上限とする</li> <li>増頭要件 10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後5年間は拡大後の飼養頭数を維持すること</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する。	農家又は農業団体	56,000	28,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 県 1/2</li> <li>補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額(※1)を控除した額 350千円を上限とする</li> <li>増頭要件 10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後5年間は拡大後の飼養頭数を維持すること</li> </ul>
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等														
「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する。	農家又は農業団体	56,000	28,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 県 1/2</li> <li>補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額(※1)を控除した額 350千円を上限とする</li> <li>増頭要件 10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後5年間は拡大後の飼養頭数を維持すること</li> </ul>														
(※1) 基準額: 平成26年度鳥取県子牛市場平均価格																		
◇導入予定頭数と助成額																		
項目	H29年度	H30年度	H31年度	合計														
導入予定頭数	50	200	250	500														
助成額(千円)	7,000	28,000	35,000	70,000														
(積算)																		
助成額: (和子牛価格 840千円/頭(※2) - 基準額 560千円/頭(※1)) × 200頭 × 1/2 = 28,000千円																		
(※2) 平成28年6月~平成29年7月の鳥取県子牛市場平均価格																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																	
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源																																																																		
鳥取和牛ブランド強化対策事業	16,248	27,756	△11,508	8,124		8,124																																																																			
トータルコスト	17,043千円(前年度28,551千円) [正職員:0.1人]																																																																								
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導																																																																								
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))																																																																								
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)での肉質日本一を契機に県外業者・料理店等に鳥取和牛の売り込みと鳥取和牛のブランド強化に係る経費に対して助成する。</p>																																																																									
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">(1) 首都圏販売拡大対策</td> </tr> <tr> <td colspan="6">ア「鳥取和牛」東京市場進出支援</td> </tr> <tr> <td>東京市場での「鳥取和牛」PR対策</td> <td>東京市場に出荷した「鳥取和牛」のPRにかかる経費(枝肉共励会等)を助成</td> <td>鳥取県牛肉販売協議会</td> <td>914</td> <td>914</td> <td>県定額</td> </tr> <tr> <td>東京市場出荷輸送費助成</td> <td>東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成</td> <td>J A</td> <td>4,725</td> <td>2,363</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="6">イ「鳥取和牛」販売拡大対策</td> </tr> <tr> <td>販売業者による「鳥取和牛」取扱店拡大支援</td> <td>県内外の卸売業者が「鳥取和牛」を首都圏の高級料理店に販路拡大するための経費を助成(補助額:2,000千円×6業者)</td> <td>和牛肉卸売業者</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>県定額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2) リピート観光客増加対策</td> </tr> <tr> <td>ブランド力向上対策</td> <td>肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会や販売関係者を交えた研修会の経費を助成</td> <td>鳥取県牛肉販売協議会</td> <td>600</td> <td>300</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取和牛マイスター養成支援</td> <td>旅館及び飲食店従業員に対する「鳥取和牛マイスター」養成に係る経費を助成</td> <td></td> <td>671</td> <td>671</td> <td>県定額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18,910</td> <td>16,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	(1) 首都圏販売拡大対策						ア「鳥取和牛」東京市場進出支援						東京市場での「鳥取和牛」PR対策	東京市場に出荷した「鳥取和牛」のPRにかかる経費(枝肉共励会等)を助成	鳥取県牛肉販売協議会	914	914	県定額	東京市場出荷輸送費助成	東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成	J A	4,725	2,363	県1/2	イ「鳥取和牛」販売拡大対策						販売業者による「鳥取和牛」取扱店拡大支援	県内外の卸売業者が「鳥取和牛」を首都圏の高級料理店に販路拡大するための経費を助成(補助額:2,000千円×6業者)	和牛肉卸売業者	12,000	12,000	県定額	(2) リピート観光客増加対策						ブランド力向上対策	肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会や販売関係者を交えた研修会の経費を助成	鳥取県牛肉販売協議会	600	300	県1/2	鳥取和牛マイスター養成支援	旅館及び飲食店従業員に対する「鳥取和牛マイスター」養成に係る経費を助成		671	671	県定額	合計			18,910	16,248	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																																																																				
(1) 首都圏販売拡大対策																																																																									
ア「鳥取和牛」東京市場進出支援																																																																									
東京市場での「鳥取和牛」PR対策	東京市場に出荷した「鳥取和牛」のPRにかかる経費(枝肉共励会等)を助成	鳥取県牛肉販売協議会	914	914	県定額																																																																				
東京市場出荷輸送費助成	東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成	J A	4,725	2,363	県1/2																																																																				
イ「鳥取和牛」販売拡大対策																																																																									
販売業者による「鳥取和牛」取扱店拡大支援	県内外の卸売業者が「鳥取和牛」を首都圏の高級料理店に販路拡大するための経費を助成(補助額:2,000千円×6業者)	和牛肉卸売業者	12,000	12,000	県定額																																																																				
(2) リピート観光客増加対策																																																																									
ブランド力向上対策	肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会や販売関係者を交えた研修会の経費を助成	鳥取県牛肉販売協議会	600	300	県1/2																																																																				
鳥取和牛マイスター養成支援	旅館及び飲食店従業員に対する「鳥取和牛マイスター」養成に係る経費を助成		671	671	県定額																																																																				
合計			18,910	16,248																																																																					

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛改良・増頭対策事業	133,679	173,085	△39,406			(基金繰入金) 133,679		
トータルコスト	146,391千円（前年度 185,802千円） [正職員：1.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 （子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭（平成35年））							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対して助成する。								
2 主な事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
(1) 繁殖雌牛								
増頭に 係る雌 牛導入 支援	和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援(外部導入及び自家保留) 事業対象頭数：303頭	J A	306,333	102,111	【外部導入】 県 1/3 市町村 1/6 3年間でJA全体で繁殖雌牛10%の増頭 【自家保留】 定額 県 182千円 市町村 91千円 (生産費のうち県 1/3、市町村 1/6 相当額)			
改良更 新に係 る雌牛 導入支 援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数：165頭	J A	8,775	8,775	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 【自家保留の場合】 定額 95千円			
(2) 肥育素牛								
肥育素 牛導入 支援	全共後に「百合白清2」などの産子の出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数：150頭	J A	13,120	13,120	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円			
肥育素 牛(白 鵬85 の3、 白合 2)確 保支 援策	鳥取和牛を代表する「白鵬85の3」などの産子の肥育出荷した際の価格補償について一部を助成(導入経費の助成を差し引く) 事業対象頭数：285頭	J A	19,345	9,673	・県 1/2、JA等 1/4 ・H28年～H29年に導入し、H30年度に出荷された牛			
合 計			347,573	133,679				



平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取県和牛振興戦略基金	212,745	179,301	33,444			(財産収入) 212,745																	
トータルコスト	213,540千円 (前年度 180,096千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	基金管理事務																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」(平成27年4月設置)に積み立てを行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>積立金等の内訳</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基金の積み立て</td> <td>種雄牛精液販売収入(県内)</td> <td>17,820</td> </tr> <tr> <td>種雄牛精液販売収入(県外)</td> <td>190,566</td> </tr> <tr> <td>種雄牛貸付料</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>212,745</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	積立金等の内訳	予算額	基金の積み立て	種雄牛精液販売収入(県内)	17,820	種雄牛精液販売収入(県外)	190,566	種雄牛貸付料	4,320	利息	39	合計		212,745
事業内容	積立金等の内訳	予算額																					
基金の積み立て	種雄牛精液販売収入(県内)	17,820																					
	種雄牛精液販売収入(県外)	190,566																					
	種雄牛貸付料	4,320																					
	利息	39																					
合計		212,745																					
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	64,165	62,500	1,665	64,165																			
トータルコスト	76,877千円 (前年度 75,217千円) [正職員:1.6人]																						
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援</td> <td>畜産クラスター協議会</td> <td>128,330</td> <td>64,165</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	128,330	64,165	国 1/2					
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																			
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	128,330	64,165	国 1/2																			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
県優良種雄牛造成事業	〔債務負担行為〕 329 23,685	〔債務負担行為〕 329 20,077	〔債務負担行為〕 0 3,608			〔債務負担行為〕 329 (基金繰入金等) 23,685	
トータルコスト	37,192千円（前年度 33,589千円） [正職員：1.7人]						
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務						
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(平成35年))						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要							
優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。							
2 主な事業内容 (単位：千円)							
区分	事業内容						予算額
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置（年1回開催）						165
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供（委託事業）						2,103
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭						6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付						3,360
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付						990
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ						579
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償						3,644
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償						5,107
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料						702
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭						500
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理						55
合計						23,685	
3 債務負担行為限度額							
事項	限度額						
改良基礎雌牛整備費（平成31年度）	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成31年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円						
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償（平成32～33年度）	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
肉用牛肥育経営安定対策事業	40,488	48,964	△8,476				40,488																																
トータルコスト	41,283千円（前年度 49,759千円） [正職員：0.1人]																																						
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務																																						
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭（平成35年））																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>積立金単価①</th> <th>県補助単価② ①×1/12</th> <th>加入見込頭数③</th> <th>予算額②×③</th> <th>事業期間及び実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肉専用種</td> <td>26,400円</td> <td>2,200円</td> <td>3,300頭</td> <td>7,260千円</td> <td rowspan="3">事業期間： 平成28～30年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構</td> <td rowspan="3">国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6</td> </tr> <tr> <td>交雑種</td> <td>83,600円</td> <td>6,960円</td> <td>1,300頭</td> <td>9,048千円</td> </tr> <tr> <td>乳用種</td> <td>96,800円</td> <td>8,060円</td> <td>3,000頭</td> <td>24,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,600頭</td> <td>40,488千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	積立金単価①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数③	予算額②×③	事業期間及び実施主体	補助率	肉専用種	26,400円	2,200円	3,300頭	7,260千円	事業期間： 平成28～30年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6	交雑種	83,600円	6,960円	1,300頭	9,048千円	乳用種	96,800円	8,060円	3,000頭	24,180千円	合計	-	-	7,600頭	40,488千円		
区分	積立金単価①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数③	予算額②×③	事業期間及び実施主体	補助率																																	
肉専用種	26,400円	2,200円	3,300頭	7,260千円	事業期間： 平成28～30年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6																																	
交雑種	83,600円	6,960円	1,300頭	9,048千円																																			
乳用種	96,800円	8,060円	3,000頭	24,180千円																																			
合計	-	-	7,600頭	40,488千円																																			
肉用子牛価格安定事業	4,770	5,160	△390				4,770																																
トータルコスト	5,565千円（前年度 5,955千円） [正職員：0.1人]																																						
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務																																						
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭（平成35年））																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>積立金単価①</th> <th>県補助単価② ①×1/4</th> <th>加入見込頭数③</th> <th>予算額②×③</th> <th>事業期間及び実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒毛和種</td> <td>1,200円</td> <td>300円</td> <td>2,500頭</td> <td>750千円</td> <td rowspan="3">事業期間： 平成27～31年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構</td> <td rowspan="3">国 1/2 県 1/4 生産者 1/4</td> </tr> <tr> <td>交雑種</td> <td>2,400円</td> <td>600円</td> <td>1,900頭</td> <td>1,140千円</td> </tr> <tr> <td>乳用種</td> <td>6,400円</td> <td>1,600円</td> <td>1,800頭</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,200頭</td> <td>4,770千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	積立金単価①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数③	予算額②×③	事業期間及び実施主体	補助率	黒毛和種	1,200円	300円	2,500頭	750千円	事業期間： 平成27～31年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	交雑種	2,400円	600円	1,900頭	1,140千円	乳用種	6,400円	1,600円	1,800頭	2,880千円	合計	-	-	6,200頭	4,770千円		
区分	積立金単価①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数③	予算額②×③	事業期間及び実施主体	補助率																																	
黒毛和種	1,200円	300円	2,500頭	750千円	事業期間： 平成27～31年度 実施主体： (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4																																	
交雑種	2,400円	600円	1,900頭	1,140千円																																			
乳用種	6,400円	1,600円	1,800頭	2,880千円																																			
合計	-	-	6,200頭	4,770千円																																			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
和牛受精卵・放牧拡大支援事業	3,580	3,780	△200	420			3,160																															
トータルコスト	4,375千円（前年度4,575千円） [正職員：0.1人]																																					
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助金事務、関係団体との連絡調整、調査、情報収集																																					
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭（平成35年））																																					
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛生産頭数の増加を図るため和牛受精卵移植及び耕作放棄地等での和牛放牧を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳用雌牛等受卵牛活用促進</td> <td>和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取組んだ生産者に対する奨励金</td> <td>J A、生産者</td> <td>2,240</td> <td>2,240</td> <td>県定額 (20千円/頭)</td> </tr> <tr> <td>和牛放牧拡大支援</td> <td>耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気柵等の機器整備に対する助成</td> <td>J A、生産者</td> <td>1,500</td> <td>500</td> <td>県 1/3 以内</td> </tr> <tr> <td>和牛再生ステップアップ協議会</td> <td>和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的とした協議会の開催</td> <td>県</td> <td>840</td> <td>840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center">合計</td> <td>4,580</td> <td>3,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	乳用雌牛等受卵牛活用促進	和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取組んだ生産者に対する奨励金	J A、生産者	2,240	2,240	県定額 (20千円/頭)	和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気柵等の機器整備に対する助成	J A、生産者	1,500	500	県 1/3 以内	和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的とした協議会の開催	県	840	840	—	合計			4,580	3,580	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																																	
乳用雌牛等受卵牛活用促進	和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取組んだ生産者に対する奨励金	J A、生産者	2,240	2,240	県定額 (20千円/頭)																																	
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気柵等の機器整備に対する助成	J A、生産者	1,500	500	県 1/3 以内																																	
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的とした協議会の開催	県	840	840	—																																	
合計			4,580	3,580																																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7291）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
畜産クラスター施設整備事業（酪農）	4,250	4,334	△84				4,250													
トータルコスト	19,346千円（前年度 19,435千円） [正職員：1.9人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との調製、事業進行管理																			
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。（生乳生産量：60,000t（平成30年））																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国の畜産クラスター事業の要件を満たしていない取り組みに対して助成する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担い手がリース方式で行う、生産性の向上又は省エネルギーに資する施設・機械の整備 〈事業費上限：5,000千円/1経営体〉</td> <td>大山乳業</td> <td>12,750</td> <td>4,250</td> <td>県 1/3 市町村 1/6</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	担い手がリース方式で行う、生産性の向上又は省エネルギーに資する施設・機械の整備 〈事業費上限：5,000千円/1経営体〉	大山乳業	12,750	4,250	県 1/3 市町村 1/6		
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																
担い手がリース方式で行う、生産性の向上又は省エネルギーに資する施設・機械の整備 〈事業費上限：5,000千円/1経営体〉	大山乳業	12,750	4,250	県 1/3 市町村 1/6																
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
肉豚経営安定対策事業	26,096	25,164	932				26,096													
トータルコスト	28,480千円（前年度 27,548千円） [正職員：0.3人]																			
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、その基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>積立金単価 ①</th> <th>県補助単価② ①×1/6</th> <th>加入見込頭数 ③</th> <th>予算額 ②×③</th> <th>補助率</th> <th>実施期間及び 実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,400円</td> <td>233円</td> <td>112,000頭</td> <td>26,096千円</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者 1/3</td> <td>【実施期間】 平成30～32年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構</td> </tr> </tbody> </table>									積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	実施期間及び 実施主体	1,400円	233円	112,000頭	26,096千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【実施期間】 平成30～32年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構
積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	実施期間及び 実施主体															
1,400円	233円	112,000頭	26,096千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【実施期間】 平成30～32年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7291）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳生産拡大緊急支援事業	80,775	3,303	77,472	40,000			40,775	
トータルコスト	84,748千円（前年度 5,290千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。（生乳生産量：60,000t.（平成30年））							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させ、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進める。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等				
(1)生乳生産拡大緊急支援事業 生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する。	大山乳業	160,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2</li> <li>・補助対象経費（1頭あたり） 初妊牛価格から基準価格（600千円）を控除した額</li> <li>・導入予定頭数 400頭</li> <li>・増頭要件 平成31年度末時点で県内経産牛飼養頭数10%以上増頭</li> </ul>				
(2)育成牛増頭支援事業（育成にかかるリスク補助）【組替】 基金（※）を活用して購入した乳用育成牛の、分娩までに要した長期不受胎等による育成経費の増加分や死亡のリスク部分について助成する。		1,550	775	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2</li> <li>・補助対象経費 (ア) 育成段階 ・不受胎等による育成期間延長の経費 ・受精卵移植等の際の不受胎等による経費 ・育成途中での死亡による損失 (イ) 農家預託段階 ・疾病流死産など共済対象外経費 ・初乳給与に係る経費</li> </ul>				
合計		161,550	80,775					
<p>(※) 基金：大山乳業が北海道で乳用育成牛を購入し、育成後に農家へ預託貸付するための資金として、110,000千円で造成したもの。（県は、大山乳業に対し造成費の1/2である55,000千円を貸付済。）</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取地どりブランド 生産拡大支援事業	8,895	105	8,790				8,895																			
トータルコスト	10,484千円 (前年度 1,695千円) [正職員:0.2人]																									
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																									
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」(以下、「地どり」という。)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産施設等の整備費の助成</td> <td>鶏舎 堆肥舎 汚水処理設備</td> <td rowspan="2">地どり生産者(規模拡大者)</td> <td>6,679</td> <td rowspan="2">県 1/3 以内</td> </tr> <tr> <td>生産性向上に資する機械等の整備費の助成</td> <td>ボブキャットファン 鶏舎カーテン</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>8,895</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	生産施設等の整備費の助成	鶏舎 堆肥舎 汚水処理設備	地どり生産者(規模拡大者)	6,679	県 1/3 以内	生産性向上に資する機械等の整備費の助成	ボブキャットファン 鶏舎カーテン	2,216	合 計			8,895	
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																						
生産施設等の整備費の助成	鶏舎 堆肥舎 汚水処理設備	地どり生産者(規模拡大者)	6,679	県 1/3 以内																						
生産性向上に資する機械等の整備費の助成	ボブキャットファン 鶏舎カーテン		2,216																							
合 計			8,895																							
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	2,961	561	2,400	80			2,881																			
トータルコスト	8,523千円 (前年度 6,125千円) [正職員:0.7人]																									
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等																									
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))																									
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、平成32年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>平成30年度は、昨年度に引き続き、乳牛改良と出品者となる若手酪農家の調教技術向上を図る取組に対して助成する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・県内候補牛からの採卵及び移植 ・優良形質保有牛調査のためのゲノム検査等</td> <td>全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)</td> <td>7,922</td> <td>2,961</td> <td>県 1/2 (一部県 1/3)</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	・県内候補牛からの採卵及び移植 ・優良形質保有牛調査のためのゲノム検査等	全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)	7,922	2,961	県 1/2 (一部県 1/3)								
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																						
・県内候補牛からの採卵及び移植 ・優良形質保有牛調査のためのゲノム検査等	全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)	7,922	2,961	県 1/2 (一部県 1/3)																						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7285)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
公共育成牧場施設維持管理業務	1,026	972	54				1,026							
トータルコスト	1,821千円 (前年度 1,767千円) [正職員:0.1人]													
主な業務内容	関係団体との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県営牧場の老朽化した設備の改修を行う。なお、工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である公益財団法人鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改修箇所</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山放牧場みるくの里屋外 室外機交換及び配管工事</td> <td>冷蔵・冷凍機能が機能しておらず、 来場者に提供する食事の衛生管理 に支障を来しているため。</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table>									改修箇所	事業内容	予算額	大山放牧場みるくの里屋外 室外機交換及び配管工事	冷蔵・冷凍機能が機能しておらず、 来場者に提供する食事の衛生管理 に支障を来しているため。	1,026
改修箇所	事業内容	予算額												
大山放牧場みるくの里屋外 室外機交換及び配管工事	冷蔵・冷凍機能が機能しておらず、 来場者に提供する食事の衛生管理 に支障を来しているため。	1,026												
【廃止】 第11回全共出品対策 事業	0	16,569	△16,569											
トータルコスト	0千円 (前年度 24,376千円)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年9月に宮城県で開催される第11回全共に向けて出品牛づくりのための経費等について助成する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>														
【廃止】 第11回全共出品対策 強化事業	0	2,563	△2,563											
トータルコスト	0千円 (前年度 3,358千円)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年9月に宮城県で開催される第11回全共で、前回長崎大会で実施した内容に新たな対策((1)健康管理対策、(2)出品牛の仕上げ対策、(3)全共最終選抜のための遺伝子分析や超音波分析)を加えて、鳥取県初の肉牛区の首席獲得を目指す。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>														



平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 緊急生乳増産奨励事業	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,564千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度に鳥取県の生乳生産量目標6万トンの達成に向けて、生産者の増産意欲を喚起するため、大山乳業農協が緊急的に行う、生乳増産部分への生乳価格上乘せの取組に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日EU・EPA対策として、生乳生産量6万トン確保の早期実現に向けた事業を新たに実施するため廃止するものである。</p>								
【廃止】 畜産関係資金対策事業	0	3	△3					
トータルコスト	0千円 (前年度 798千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産関係資金を借り入れた畜産農家の経営維持安定のための支援と、農業信用基金協会の債務の代位弁済に伴う損失の一部を補填する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業の事業期間が平成29年度で終了するため廃止するものである。(債務保証円滑化事業の債務負担行為は畜産課管理運営費に付け替え)</p>								
【廃止】 乳用牛増頭支援事業	0	10,200	△10,200					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,995千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度に鳥取県の生乳生産量6万トンを達成するため、乳用牛の外部導入によって、増頭を図り酪農家の生産基盤を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日EU・EPA対策として、生乳生産量6万トン確保の早期実現に向けた事業を新たに実施するため、育成牛購入補助は廃止し、育成にかかるリスク補助は「生乳生産拡大緊急支援事業」へ組替える。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 コントラクター組織 強化支援事業	0	200	△200					
トータルコスト	0千円 (前年度 995千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の自給飼料生産基盤拡大を促進するとともに、農家の労力負担の低減に繋げるための取組及び組織活動を行う酪農家に対し必要な経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>								
【廃止】 県産畜産物ブランド 力向上・消費拡大事 業	0	3,500	△3,500					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,858千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」などの「ブランド肉」の県内外へのPRや食肉の知識向上にかかる県民に対する普及啓発により、「ブランド肉」のブランド力を高め、県産食肉の消費拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>								
【廃止】 鳥取放牧場第三牛舎 屋根改修工事	0	29,760	△29,760					
トータルコスト	0千円 (前年度 30,555千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経年劣化による腐食・破損が顕著な鳥取放牧場の第三牛舎の屋根を改修し、県内農家からの貴重な預託牛の飼養管理環境の改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	40,527	43,028	△2,501			(手数料等) 4,369	36,158	
トータルコスト	59,595千円 (前年度 62,103千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受理、財産管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な非常勤職員人件費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備等管理運営等に必要な経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員(事務職)の人件費</li> <li>・施設設備等の管理委託</li> <li>・検査機器の整備等</li> </ul>								
自衛防疫強化総合対策事業	2,831	2,831	0				2,831	
トータルコスト	6,804千円 (前年度 6,805千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜の伝染性疾病の発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援することを目的とし、事業を実施する(公社)鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率				
ワクチン接種状況調査	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	県定額				
ワクチン接種技術料助成	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成		1,290					
合計			2,831					

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源																					
家畜衛生総合対策事業	45,933	47,370	△1,437	25,254		79	20,600																					
トータルコスト	265,215千円（前年度 266,751千円） [正職員：27.6人、非常勤職員：3.6人]																											
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防等対策、畜産農家を対象とした検査・指導、動物用医薬品及び飼料の適正使用に係る指導等																											
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染病予防法に基づき、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>また、安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等への衛生指導、家畜衛生情報の提供及び動物用医薬品並びに流通飼料の適正使用に係る指導等を行う。</p>																												
<p>2 主な事業内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区分</th> <th style="width:45%;">事業内容</th> <th style="width:15%;">予算額</th> <th style="width:25%;">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家畜伝染病予防事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul> </td> <td style="text-align: center;">25,289</td> <td>                     国 1/2                      国 10/10                      県 1/2                 </td> </tr> <tr> <td>家畜防疫基金事業</td> <td>伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> <td>                     県 1/3                      J A 1/3                      生産者 1/3                 </td> </tr> <tr> <td>家畜衛生対策事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BSE 検査体制強化の推進</li> <li>・家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>・診断予防技術向上対策</li> <li>・動物用医薬品危機管理対策</li> <li>・地域衛生管理対策</li> </ul> </td> <td style="text-align: center;">19,339</td> <td>                     国 1/2                      県 1/2                 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">45,933</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul>	25,289	国 1/2 国 10/10 県 1/2	家畜防疫基金事業	伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 J A 1/3 生産者 1/3	家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSE 検査体制強化の推進</li> <li>・家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>・診断予防技術向上対策</li> <li>・動物用医薬品危機管理対策</li> <li>・地域衛生管理対策</li> </ul>	19,339	国 1/2 県 1/2	合 計		45,933	
区分	事業内容	予算額	負担区分																									
家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul>	25,289	国 1/2 国 10/10 県 1/2																									
家畜防疫基金事業	伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 J A 1/3 生産者 1/3																									
家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSE 検査体制強化の推進</li> <li>・家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>・診断予防技術向上対策</li> <li>・動物用医薬品危機管理対策</li> <li>・地域衛生管理対策</li> </ul>	19,339	国 1/2 県 1/2																									
合 計		45,933																										

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	68,401	119,459	△51,058	31,952			36,449	
トータルコスト	89,058千円（前年度 140,124千円） [正職員：2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	事業内容			予算額	負担区分			
特定家畜伝染病セーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償			47,216	国 1/2			
迅速防疫体制整備	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費			15,690	県 1/2			
防疫対応力向上	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザが常在している東アジア からウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒に係る委託料等			5,495	県 10/10 又は 国 1/2、 県 1/2			
合 計				68,401				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
農場認証普及推進事業	1,712	2,958	△1,246	678			1,034																								
トータルコスト	7,274千円（前年度 8,522千円） [正職員：0.7人]																														
主な業務内容	補助金交付事務、支援策検討、指導員養成のための講習会の開催等																														
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病発生数の低減																														
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農場 HACCP 推進事業(H26～28)により工程管理による食の安全の推進に一定の成果が得られた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準においては、人・環境・動物への影響を考慮した世界標準レベルの「安心」が求められており、これらに対応するため、農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。</p>																															
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究 （県実施）</td> <td>GAP（適正農業規範）認証等について、県としての支援等を検討するための経費</td> <td>278</td> <td rowspan="5">国 1/2 県 1/2</td> </tr> <tr> <td>生産者への啓発</td> <td>研修会（初心者向け）の開催（年1回）経費</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組農場指導体制の強化</td> <td>（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>申請に係る経費補助</td> <td>農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1,712</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	調査研究 （県実施）	GAP（適正農業規範）認証等について、県としての支援等を検討するための経費	278	国 1/2 県 1/2	生産者への啓発	研修会（初心者向け）の開催（年1回）経費	113	取組農場指導体制の強化	（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	216	（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。	565	申請に係る経費補助	農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助	540	合 計		1,712	
区分	事業内容	予算額	負担区分																												
調査研究 （県実施）	GAP（適正農業規範）認証等について、県としての支援等を検討するための経費	278	国 1/2 県 1/2																												
生産者への啓発	研修会（初心者向け）の開催（年1回）経費	113																													
取組農場指導体制の強化	（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	216																													
	（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。	565																													
申請に係る経費補助	農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助	540																													
合 計		1,712																													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 畜産保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 生乳生産の衛生管理 向上事業	0	6,134	△6,134					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,108千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>白バラブランド力向上のため、農場段階での衛生的な生乳生産を目指し、乳温管理のためのシステム導入助成やPR看板の設置助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度で事業実施期間が終了し初期の目的を達成したため廃止するものである。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	136,695	124,372	12,323	12,378		(財産収入等) 71,560	52,757	
トータルコスト	299,573千円（前年度 289,692千円） [正職員：20.5人、非常勤職員：7.1人]							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、乳牛の繁殖性向上技術の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				4,132	17,639			
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				3,022	18,912			
【地方創生推進交付金充当】黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立				2,811	16,318			
【地方創生推進交付金充当】鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				12,001	26,302			
高能力受精卵増産委託事業				9,012	9,807			
【地方創生推進交付金充当】優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造				3,787	12,527			
【地方創生推進交付金充当】鳥取和牛肉うまみ開発試験【別途再掲】				12,944	21,684			
和牛産肉能力検定直接検定試験				2,359	15,866			
現場後代検定試験				46,616	52,178			
牛の精液供給事業【別途再掲】				8,658	41,233			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				61	1,650			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				625	6,187			
粗飼料生産事業				10,525	19,265			
乳牛の繁殖性向上実証実験				20,142	40,005			
(終) 飼料米を活用した鳥取和牛ブランド向上試験				-	-			
合計 14 課題 (終了1 課題)				136,695	299,573			



平成30年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛肉うまみ 開発試験	(12,944)	(14,741)	(△1,797)	(3,780)		(諸収入) (4,000)	(5,164)	
トータルコスト	(21,684千円（前年度 23,484千円） [正職員：1.1人、非常勤職員：1.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、鳥取和牛肉の「うまみ」に係る成分を調査し、簡易的に「うまみ」を測定できる機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 和牛肉の「うまみ」に関わる成分の探索</p> <p>(2) 「うまみ」成分の簡易測定評価法の開発</p> <p>(3) 「うまみ」成分に影響を及ぼす項目の調査（遺伝、飼養管理など）</p> <p>(4) 「うまみ」のある鳥取和牛への育種改良手法の開発</p>								
牛の精液供給事業	(8,658)	(14,730)	(△6,072)			(財産収入) (190)	(8,468)	
トータルコスト	(41,233千円（前年度 47,317千円） [正職員：4.1人、非常勤職員：2.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液（以下、「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管し、農家ニーズに即した和牛精液を安定供給するために、種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理、精液採取、凍結精液の作成、保管及び供給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取</p> <p>(2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給</p> <p>(3) 「百合白清2」「百合福久」などの凍結精液の県外販売</p>								
畜産試験場 管理運営費	51,702	52,827	△1,125			(財産収入等) 18,542	33,160	
トータルコスト	67,592千円（前年度 68,723千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場 (電話 0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	35,264	41,517	△6,253			12,592	22,672	
トータルコスト	125,838千円 (前年度 132,126千円) [正職員:11.4人、非常勤職員:5.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	大山赤ぶたの繁殖性向上、大山ルビー・鳥取県産豚の肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術、種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
養豚研究室	大山ルビーの背脂肪厚低減に関する研究			8,185	25,664			
	大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究			9,598	27,077			
	鳥取県産豚肉の美味しさと機能性(健康成分)の向上試験			7,140	19,852			
	小計 3課題			24,923	72,593			
環境・養鶏研究室	(新) 畜産排水の窒素低減処理技術の開発【別途再掲】			908	6,470			
	「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立			915	4,093			
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験			7,623	36,225			
	コンパクトで低コストな脱臭装置の開発			895	6,457			
	(終) 環境と調和の取れた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成			—	—			
小計 4課題(終了1課題)			10,341	53,245				
合計 7課題(終了1課題)			35,264	125,838				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場（電話0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産排水の窒素低減処理技術の開発	(908)	(0)	(908)				(908)	
トータルコスト	(6,470千円（前年度0千円）〔正職員：0.7人〕)							
主な業務内容	畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>一定規模以上の畜産農場は水質汚濁防止法の規制対象となっており、平成14年頃から低コストな污水处理施設の整備が行われてきた。しかし今日、規模拡大に伴う排水量の増加や硝酸性窒素等の排水基準の規制強化への新たな対応が迫られている。</p> <p>そこで、既存の活性汚泥法施設にゼオライトを用いた窒素除去機能を付与することで、規制強化に対応した安価で維持管理の容易な污水处理システム技術を開発し、周辺環境と調和した畜産経営の発展に寄与する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 畜産污水に対する吸着剤の基礎調査 (H30年度)</p> <p>(2) イオン交換・吸着剤の低コスト化試験 (H31～32年度)</p> <p>(3) 高濃度窒素への適用試験 (H31～32年度)</p>								
中小家畜試験場 施設整備費	15,211	22,174	△6,963		<11,000> 11,000		4,211	県費負担 15,211
トータルコスト	16,006千円（前年度22,174千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
（単位：千円）								
区分	事業内容		予算額					
委託料	総合実験鶏舎屋上防水改修工事設計		885					
工事請負費	総合実験鶏舎屋上防水改修工事		14,326					
合計			15,211					

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	37,856	33,569	4,287			3,829	34,027	
トータルコスト	52,952千円（前年度 49,465千円） [正職員：1.9人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

1目 林業総務費

林政企画課 (内線: 7301)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	519,121	516,785	2,336	4,828		(財産収入等) 450	513,843	
事業内容の説明								
林業関係職員73名分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	22,612	59,356	△36,744	7,000		(諸収入) 6	15,606	
トータルコスト	40,886千円 (前年度 77,636千円) [正職員: 2.3人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林経営計画認定、森林審議会開催、森林クラウドシステムの保守管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。 また、森林情報を市町村や林業事業者と共有するため、森林クラウドシステムの保守管理を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業内容							予算額
森林計画編成等事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影(撮影対象: 日野調査区)、伐採照査等							10,756
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議							356
【新規】森林クラウドシステム保守管理事業	森林クラウドシステムの保守管理							4,500
【新規】市町村森林所有者情報活用推進事業(国庫)	市町村の所有者情報等の管理に係る経費を支援							7,000
合計								22,612

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

1目 林業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林企画調整費	498	856	△358				498	
トータルコスト	6,060千円（前年度 6,420千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林・林業施策の広報、説明会の開催等</li> <li>・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整</li> <li>・森林・林業に係る統計管理、調整</li> </ul>								
(新) 林業成長産業化航空 レーザー計測事業	74,520	0	74,520	74,520				
トータルコスト	76,109千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	航空レーザー計測							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業集約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業内容						予算額	
航空レーザー計測	森林の資源及び地形情報の調査・解析 （八頭町：207km <sup>2</sup> ）						74,520	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7300)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	54,390	58,463	△4,073	14,058		(財産収入等) 40,332		
トータルコスト	68,691千円 (前年度 72,769千円) [正職員: 1.8人、非常勤0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実充等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
新規就業支援事業								
技術習得支援事業	新規参入事業体の作業員の基礎的 技能習得及び新規就業者(就業後 概ね3~5年の者)の段階的な技 術習得に係る研修経費に対する助 成	林業事業体	5,460	2,730	国1/4 県1/4			
雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成	林業退職金共 済事業鳥取県 支部	2,215	2,215	県10/10 (62日分が 限度)			
	林業労働者に係る健康保険、介護 保険、厚生年金の事業主に対する 助成	市町村 (補助対象: 林業事業体)	34,768	8,692	県1/4			
	林業労働者共済年金掛金助成事業、 林業労働者年末一時金支給助成事 業に要する経費及び運営費の助成	(公財)鳥取 県林業担い手 育成財団	15,410	6,164	県4/10			
林業技術・労働安全対策・経営支援事業								
安全衛生技能向 上支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業事業体等	3,600	1,800	県1/2			
	伐木等技能競技大会開催等に要す る経費に対する助成	(公財)鳥取 県林業担い手 育成財団、林 業事業体	2,816	1,468	県1/2 ほか			

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
林業災害防止支援事業	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資材等購入（調達）経費に対する助成	林業事業体等	6,798	3,399	県1/2
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な防護衣等の装備・器具、衛生携帯電話等の購入経費に対する助成		4,626	2,313	県1/2
蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・エビペン購入、運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,984	992	国1/4 県1/4
振動障害（白ろう病）対策事業	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成		1,680	1,580	
	受診経費				国1/2 県1/2
	運営経費			国1/4 県1/4	
鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217	
鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催	労働安全衛生の更なる向上に向けての連絡協議会の開催経費		6	6	
林業技術指導師養成事業	技能が優れ、その技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成（伐倒訓練、架線系など）	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	1,650	1,650	国1/2 県1/2
作業班長等実践力向上事業	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成		12,476	12,476	国1/2 県1/2
低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業	林業事業体の経営等強化を図るため、中小企業診断士等による経営、技術、安全診断等の個別指導経費に対する助成		4,190	4,190	国1/2 県1/2
森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成		4,498	4,498	国1/2 県1/2
計				102,394	54,390



平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	25,329	41,445	△16,116			(基金繰入金等) 17,455	7,874	
トータルコスト	41,219千円（前年度 57,341千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

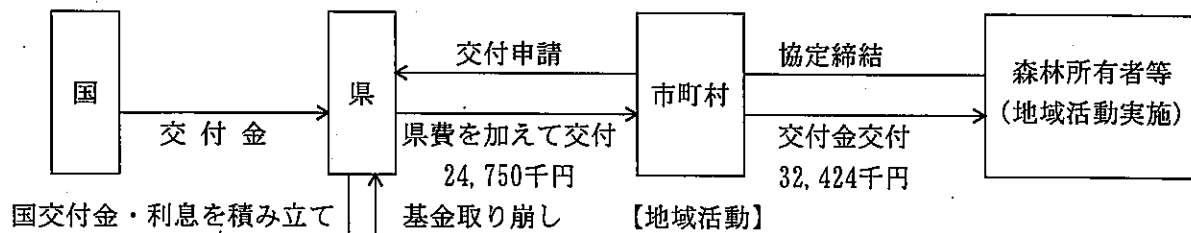
1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	32	32	-
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「施業集約化の促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村	32,424	24,750	国(基金) 1/2 県 1/4 等
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	294	147	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	-
合計			33,150	25,329	



鳥取県森林整備地域活動支援基金  
（森林整備のための地域活動支援  
交付金）

- ①森林経営計画作成促進（計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等）
- ②施業集約化の促進（搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成）
- ③森林境界の明確化（境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認及び境界の測量に必要な森林情報の収集等）
- ④森林経営計画作成・施業集約化の条件整備（森林経営計画の作成や施業集約化を進める上で必要となる既存路網の簡易な改良）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備事業入札等関係業務	300	300	0				300	
トータルコスト	9,834千円（前年度 9,838千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者登録</li> <li>・事業発注見通し取りまとめ</li> <li>・事業執行状況取りまとめ</li> <li>・入札参加資格者ポイントの算定</li> <li>・関係制度等の管理及びこれに関する調査</li> </ul>								
林業関係団体等支援交付金	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	4,589千円（前年度 4,590千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	交付金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p>								
（単位：千円）								
対象事業		対象区分		予算額		補助率		
新たな需要・事業の創造に向けた取組 （毎年継続して実施しているなど、本来、団体の自主財源で行うべきものを除く。） ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など		森林組合及び森林組合連合会等		3,000		県1/2以内		
※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援（ハード整備、人件費は対象外）する。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森 管理運営事業	債務負担行為 186,511  38,314		債務負担行為 186,511  4,377				債務負担行為 186,511  38,314	
トータルコスト	40,698千円（前年度 36,321千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容							予算額
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者：株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間：5年間 （平成26年4月1日から平成31年3月31日まで） ・業務内容：施設の維持管理・運営 ・委託料：165,800千円（33,160千円／年）  ○追加業務 ・中央監視設備の点検業務（294千円／年）							33,454
汚水処理施設修繕工事	施設運営には欠かせないため予防的に修繕を行う。							4,860
	計							38,314
3 債務負担行為限度額								
平成30年度鳥取県立とっとり出合いの森管理委託（指定管理者制度） 186,511千円 （平成31年度～平成35年度）								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 二十一世紀の森施設 改修事業	6,980	0	6,980		<5,000> 5,000		1,980	県費負担 6,980
トータルコスト	10,158千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	林業技術工芸技術実習館屋根の改修を行う。							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立二十一世紀の森については、平成31年4月から指定管理者制度を導入することとしているが、二十一世紀の森にある林業技術工芸実習館は雨漏りが発生しているため、改修することが必要である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>林業技術工芸実習館の屋根を改修する。</p>								

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7300)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 二十一世紀の森管理 運営事業 (指定管理者制度)	債務負担行為 43,286 0		債務負担行為 43,286 0				債務負担行為 43,286 0	
トータルコスト	0千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
民間手法の導入による利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、林業技術の研修、森林・林業・県産材に関する普及啓発・交流拠点としての機能強化を図るため、平成31年度から新たに導入する指定管理者制度による施設の管理委託等について、債務負担行為を行う。								
○指定管理者に行わせる業務等								
(1) 施設設備の維持管理								
(2) 施設の利用許可								
(3) 施設の利用促進業務								
(4) 林業技術の研修や森林・林業・県産材の理解促進・教育・普及啓発に関する業務								
(5) その他知事のみの特権に属する事務を除く管理業務								
2 指定管理者の指定方法								
公募により指定する。								
3 指定期間								
5年間(平成31年度～平成35年度)								
4 債務負担行為限度額								
(単位: 千円)								
区分		限度額 (財源: 一般財源)						
年度	総額	43,286						
	平成31年度	8,594						
	平成32年度	8,673						
	平成33年度	8,673						
	平成34年度	8,673						
	平成35年度	8,673						
5 指定管理者選定スケジュール(案)								
平成30年	5月～6月	指定管理者の募集						
	7月	指定管理者の決定						
	9月議会	指定管理者の指定						
	11月	協定の締結						
平成31年	4月1日	指定管理者による管理開始						
6 これまでの取組状況、改善点								
県有施設・資産有効活用戦略会議において検討の結果、指定管理者制度を導入して既存施設の機能強化、利用促進を図ることとした。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,537	10,827	△1,290	1,839			7,698	
トータルコスト	108,850千円（前年度 110,177千円）〔正職員：12.5人〕							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容			予算額	補助率			
森林総合管理士の育成支援				264				
	森林総合管理士育成	実践研修への参加		264	-			
普及区運営費				3,574				
	巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費		3,349	国1/2			
	情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査		76	国1/2			
	普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催		149	-			
普及指導職員研修費				3,712				
	中央研修	国が実施する研修等への職員派遣		1,460	国1/2			
	スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修		1,852	-			
	資格取得支援	森林総合管理士資格の取得に対する支援		400	-			
林業後継者育成費				1,987				
	林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会		906	-			
	鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林家による林業研究グループの活動に対する支援		545	県1/3 県1/2			
	青年林業グループ活動支援補助金	事業体を越えて若手林業者が行うグループ活動に対する支援		536	県1/2			
合計				9,537				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業創生オーストリア技術導入推進事業	4,885	10,560	△5,675	2,035		(基金繰入金) 2,752	98	
トータルコスト	8,063千円（前年度 13,739千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	オーストリア講師招聘の調整・手配、研修準備・実行							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地形が急峻で日本と似た条件にも関わらず、安全で低コストな林業を実現し木材生産量を増加させたオーストリアの先進的な林業を学び、技術導入を図るため、オーストリアからの講師招へい、オーストリア研修修了者のネットワーク化等を行うことにより、将来像を見据えた林業振興に役立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区 分		事 業 内 容					予算額	
オーストリア林業導入推進事業								
オーストリア林業公開研修会開催事業		オーストリアから講師を招き、安全で生産性の高いオーストリア林業について現場公開研修会を開催する。					3,105	
オーストリア林業シンポジウム開催事業		オーストリア講師による基調講演と、これまでのオーストリア派遣者によるパネルディスカッションを行う。					643	
鳥取・長野林業交流連携事業		オーストリアと林業交流を進めている長野県と情報交換等を行い、互いの技術導入のスキルアップを図る。					99	
【新規】オーストリア研修修了者ネットワーク&スキルアップ事業		オーストリア林業導入の地域リーダーであるオーストリア研修修了者をネットワーク化すると共に、スキルアップのための研修を行う。					1,038	
		合 計					4,885	
林政企画課管理運営費	15,000	14,000	1,000				15,000	
トータルコスト	15,795千円（前年度 14,795千円）〔正職員：0.1人、非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
林政企画課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

3目 森林組合指導費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	279,089	278,811	278			(諸収入) 277,904	1,185	
トータルコスト	283,856千円（前年度 283,580千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金（277,404千円）</p> <p>【内訳】 貸付金：184,936千円 + 償還金：92,468千円 = 277,404千円                  （県⇒金融機関）                      （県⇒農林漁業信用基金）</p> <p>《貸付事務の流れ》</p> <div style="text-align: center;"> <pre>                     graph LR                         A[農林漁業信用基金 92,468千円] -- "原資預託5/10" --&gt; B[鳥取県 184,936千円]                         B -- "原資預託10/10" --&gt; C[金融機関 489,800千円]                         C -- "2~4倍協調融資" --&gt; D[林材業者等]                         E[債務保証(100%)] --- C                         F[ ] --- D                     </pre> </div> <p>○運営協議会開催費（11千円）</p> <p>木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金（1,124千円）</p> <p>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p> <p>○標準事務費（550千円）</p> <p>受託調査を実施する経費等である。</p>								



平成30年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

5目 造 林 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	債務負担行為 23,432 306,357	債務負担行為 1,008 347,061	債務負担行為 22,424 △40,704				債務負担行為 23,432 306,357	
トータルコスト	312,713千円（前年度 353,419千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予 算 額	事 業 内 容
造林公社貸付金	120,000	日本政策金融公庫約定償還金（元金）の不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金（元金）	120,000	
造林公社補助金	92,828	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金（利息）	90,328	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	93,529	
合 計	306,357	

3 債務負担行為限度額

- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
- ・森林整備活性化利子補給事業補助 23,432千円（平成31～59年度）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	9,476	15,542	△6,066	1,133		1,200	7,143	
トータルコスト	55,561千円（前年度 70,381千円）[正職員：5.8人、非常勤職員：5.6人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業のための伐採・搬出技術、再造林・保育技術の確立、森林病虫害・山地防災林対策技術の開発、構造材・内装材としての加工技術、新たな県産材製品・加工技術の開発、木質バイオマス燃料としての利用技術の開発							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。				
2 主な事業内容				(単位：千円)				
	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
森林 管 理 研 究 室	(新) 樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発 【別途再掲】			600	2,984			
	低コスト再造林・保育技術の確立			667	4,640			
	ハイブリッド無花粉スギの創出			397	3,575			
	初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験			588	6,150			
	高齢広葉樹林(ナラ類、シイ・カシ類)の萌芽更新技術の確立			533	4,506			
	特用樹木の効率的増殖技術の開発			520	2,904			
	山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発 (※別事業で計上)			(400)	—			
	早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験			514	3,692			
	ドローンを使った森林現況解析及び架線集材におけるリードロープ架設の実証試験			908	4,881			
	小計 9課題			4,727 (5,127)	33,332			
木 材 利 用 研 究 室	県産スギ板材の表面処理技術に関する研究			673	3,851			
	現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発			1,570	7,926			
	スギ材の効率的な葉枯らし乾燥システムの開発			765	3,149			
	住宅内装製品への県内産広葉樹材の活用に関する研究			1,141	5,114			
	保存処理CLTの製造技術の確立			600	2,189			
	(終)スギ一般大径材を活かした新たな心去り製品の開発			—	—			
	(終)直交層を挿入した新しいLVLの住宅用部材としての性能に関する研究			—	—			
	(終)燃料用木質バイオマスの水分管理技術に関する実証試験			—	—			
	(終)伐採木材(CLT)の高度利用技術の開発			—	—			
	小計 5課題 (終了4課題)			4,749	22,229			
	合計 14課題 (終了4課題)			9,476 (9,876)	55,561			

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 樹木根系を考慮した防 災林配置技術の開発	(600)	(0)	(600)			(諸収入) (600)		
トータルコスト	(2,984千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>気候変動に伴う集中豪雨の増加によって山地災害の潜在的発生リスクが上昇しているなかで、森林の立地環境と樹木根系の分布特性を明らかにし、立地環境を重視した新たな防災林配置技術を開発し、安全安心な森林に導く。</p> <p>(共同研究機関:国立研究開発法人森林総合研究所、鳥取県、岐阜県、福岡県)</p> <p>(事業実施期間:平成30~34年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 立地環境が樹木根系の分布に与える影響の解明</p> <p>林地の微地形・水分条件・土層等の環境因子と樹木根系分布の関係を明らかにし、立地条件に基づいた樹木根系分布の評価手法を開発する。</p> <p>(2) 新たな樹木根系評価に基づいた防災林配置技術の開発</p> <p>(1)で開発した評価手法に基づいて、根系の土砂崩壊防止機能が効果的に発揮される森林の配置手法について検討する。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
林業試験場「森と木の情報発信事業」	1,812	1,618	194			(諸収入) 25	1,787		
トータルコスト	8,963千円 (前年度7,976千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:0.4人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究開発・技術支援の拠点として、研究成果等を県民に情報発信する。								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場の研究成果を広く県民に情報発信するため、セミナー開催や広報活動、体験型講座等の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
	区 分	内 容						予算額	
	森林・林業・木材セミナー	広く県民等を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表・講演等を行い、研究成果と技術の普及を図る。						676	
	森のいろは塾	小学生親子等を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						489	
	広報活動	研究成果等をまとめた情報資料の発行、研修会やイベントを通じた資料・パネルによる情報発信を行う。						622	
	木工工作	林業試験場の設備を活用した木工工作等を支援する。						25	
	合 計							1,812	
林木品種改良事業	97	98	△1				97		
トータルコスト	1,686千円 (前年度1,688千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]								
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査。								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
<p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、主要造林樹種の品種改良を行う。</p> <p>(2) 選抜品種の遺伝的特性が明らかにし、森林林業の生産性向上と質的充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45~57年に設定した次代検定林(スギ17ヵ所20ヘクタール)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹の検定を行う。</p> <p>(2) 平成30年度は、次代検定林2ヵ所に植栽されている対象木の成長調査等を行う。</p>									

平成30年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営費	47,296	46,993	303			(諸収入) 57	47,239	
トータルコスト	84,638千円（前年度 84,349千円） [正職員：4.7人、非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営	45,489
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理	1,807
合計		47,296

(新) 林業試験場施設整備費	329	0	329				329	
トータルコスト	1,124千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人、非常勤職員：一人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

試験研究に係る備品の更新に要する経費である。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
備品購入費	薬用冷蔵ショーケース 1台	329

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	216,657	223,447	△6,790			(基金繰入金) 216,657																			
トータルコスト	231,753千円（前年度 238,548千円）〔正職員：1.9人、非常勤職員：0.1人〕																								
主な業務内容	補助金交付業務																								
工程表の政策目標（指標）	-																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>路網や林業機械の整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成25年度事業において企業に融通した資金が、平成40年度まで計画的に返納されることから、これを鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金に繰り入れ、事業に取り組む。</p> <p>〈主な支援メニュー〉</p> <p>木質バイオマス関連対策メニューが対象となる。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>メニュー</th> <th>実施主体</th> <th>主な支援内容</th> <th>基金事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路網の整備</td> <td>森林組合等</td> <td>林業専用道・森林作業道の整備 (補助率：定額25千円/mほか)</td> <td rowspan="4">216,657千円</td> </tr> <tr> <td>高性能林業機械等の導入</td> <td>森林組合等</td> <td>森林整備の効率化のための機械導入 (補助率：1/2以内)</td> </tr> <tr> <td>木質バイオマス利用施設等整備</td> <td>市町村、木材加工業者等</td> <td>木質バイオマス利用施設の整備 (補助率：1/2以内)</td> </tr> <tr> <td>協議会運営費</td> <td>緑プロ協議会</td> <td>協議会の運営経費（補助率：定額）</td> </tr> </tbody> </table>									メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業	路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率：定額25千円/mほか)	216,657千円	高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入 (補助率：1/2以内)	木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率：1/2以内)	協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費（補助率：定額）
メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業																						
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率：定額25千円/mほか)	216,657千円																						
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入 (補助率：1/2以内)																							
木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率：1/2以内)																							
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費（補助率：定額）																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	142,120	142,288	△168			(諸収入等) 142,120		
トータルコスト	142,915千円（前年度 143,083千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「基金の運用益」及び「補助金に係る返納額（木質バイオマス発電施設の発電事業者に対して発電所の整備に必要な資金として資金融通した補助金の返還）」を基金に積立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今回積立額 142,120千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の産業再生プロジェクト基金の運用益 120千円</li> <li>・木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額 142,000千円</li> </ul> <p>(参考)</p> <p>日新バイオマス発電(株)へ資金融通した補助金</p> <p>間伐材等の木質燃料が過半（熱量ベース）を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度（平成27年度）から施設の処分制限期間（15年）以内に県へ返納する国の制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW（ボイラー、タービン、サイロ棟等）</li> <li>○資金融通額 20億円</li> <li>○納付計画期間 27年度～40年度</li> <li>○納付総額 20億円（資金融通した額）</li> <li>○年度別納付計画額 27年度～39年度（13年間）142百万円 40年度 154百万円</li> <li>○納付額の取り扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て</li> </ul>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
間伐材搬出等事業	650,000	702,800	△52,800	45,000			605,000																								
トータルコスト	668,274千円（前年度 720,286千円）〔正職員：2.3人〕																														
主な業務内容	補助金交付事務																														
工程表の政策目標（指標）	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援																														
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等</td> <td>2,800円/m<sup>3</sup>（定額）</td> <td>650,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで林内に切り捨てられていた間伐材が搬出されるようになった。</li> <li>増加する原木需要に対応し、県産材の供給拡大に貢献。</li> </ul> <p>○木材情勢や林業経営状況などを踏まえて制度の見直し等を行いながら、事業を継続してきた。</p> <p>【間伐材搬出量の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m<sup>3</sup></td> <td>21.6万m<sup>3</sup> (H13比6.2倍)</td> <td>21.5万m<sup>3</sup> (H13比6.1倍)</td> <td>23.7万m<sup>3</sup> (H13比6.7倍)</td> </tr> <tr> <td>&lt;参考&gt; 補助単価(円/m<sup>3</sup>)</td> <td>4,300円</td> <td>3,000円</td> <td>3,000円</td> <td>2,800円</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助単価	予算額	間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m <sup>3</sup> （定額）	650,000千円	項目	H13	H27	H28	H29（見込）	間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	21.6万m <sup>3</sup> (H13比6.2倍)	21.5万m <sup>3</sup> (H13比6.1倍)	23.7万m <sup>3</sup> (H13比6.7倍)	<参考> 補助単価(円/m <sup>3</sup> )	4,300円	3,000円	3,000円	2,800円
事業内容	実施主体	補助単価	予算額																												
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m <sup>3</sup> （定額）	650,000千円																												
項目	H13	H27	H28	H29（見込）																											
間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	21.6万m <sup>3</sup> (H13比6.2倍)	21.5万m <sup>3</sup> (H13比6.1倍)	23.7万m <sup>3</sup> (H13比6.7倍)																											
<参考> 補助単価(円/m <sup>3</sup> )	4,300円	3,000円	3,000円	2,800円																											



平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	124,000	122,858	1,142	70,500			53,500	
トータルコスト	135,123千円（前年度 133,190千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

財源	区分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
国庫	機械整備支援	森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業事業体ほか	1/3、 4/10、 4.5/10、 1/2以内	ハーベスタ、プロセッサ、タワーヤダ、スイングヤダ、フォワーダほか	17,000
単県	機械整備支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者	3/10以内 補助限度額 600万円/台	バックホウ、グラップル、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤダ、タワーヤダ、トラック、自走式搬器	107,000
	機械リース等支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者、異業種の林業参入者	3/10、 1/2以内 補助限度額 130万円/台	バックホウ、グラップル、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤダ、タワーヤダ、トラック、自走式搬器	
合 計					124,000

3 これまでの取組状況、改善点

○平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○素材生産量38万m<sup>3</sup>（H32年）の目標へ向かって、平成26年度からリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区 分	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込
機械整備台数	39台	30台	20台	10台	18台
機械リース台数	44台	75台	99台	106台	141台

○平成27年度においては、作業道開設の効率を上げるためバックホウの対象機種を拡充した。

（バックホウのバケット容量 拡充前：0.3m<sup>3</sup>未満 拡充後：0.45m<sup>3</sup>）

○平成29年度から架線系林業機械についても補助対象とした。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	16,470	19,280	△2,810	8,235			8,235	
トータルコスト	26,799千円（前年度 28,818千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導、委託契約、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標（指標）	低コスト林業の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業体等の支援及び「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。

2 主な事業内容

(1) 森づくり作業道整備

（単位：千円）

事業内容	事業費	予算額
森林作業道の開設を行う。 実施主体：市町村、森林組合、（公財）造林公社、施業受託者、森林所有者等 事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上 補助率：5/10（保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に嵩上）	30,390	15,195

(2) 鳥取式作業道の講習会開催

（単位：千円）

事業内容	予算額
県内の山林で講習会を実施し、技術者を養成する。 養成予定者数：15人 講習会予定：講義（2日）・実技（3日）の5日間 講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等	1,275

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 施業受託者や森林所有者自らが本事業を活用して森林作業路網の整備に取り組んでおり、自立的な林業経営構築の一助となっている。

項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
作業道開設延長	27路線 10,184m	27路線 11,029m	26路線 10,152m	34路線 13,365m

- 鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。
- 災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	1,106	876	230	553			553	
トータルコスト	8,257千円（前年度 11,208千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	企画、立案、事務局運営事務							
工程表の政策目標（指標）	県産材利用の推進							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

TPP等による新たな国際環境の下で、県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。

2 主な事業内容

(1) 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
木材の地産地消の普及啓発	県が中心となって県産材にかかる情報発信を行う。 ・中規模木造建築勉強会の開催	100
県外の大消費地への販路開拓	国内への売り込み ・既存作成カタログの拡充及び増刷	454
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う。 ・協議会等の開催	72
合計		626

(2) 県産材を活用した木製ベンチ等の県民への貸出業務

イベントなどの場で県産材の良さをPRするため、県産材を活用した木製ベンチ・木製テントの県民への貸出を行う。

（単位：千円）

事業内容	予算額	委託先
木製ベンチ及び木製テントの県民への貸出及び軽微な修繕	480	とっとり出合いの森指定管理者 （株式会社谷尾樹楽園）

3 これまでの取組状況、改善点

- 県産材利用を進め、「木づかいの国とっとり」を実現するために、森林・林業・木材産業・設計・建設業の民間団体と県を構成員とする「木づかいの国とっとりを実現する会」が平成28年6月30日に組織化された。
- この会は各関係機関の長が構成員となっていることから、各機関の情報共有及び合意形成を図りつつ、県産材利用推進のための課題・解決策の検討及び取組を進めている。平成29年度はより具体的な検討を進めるため、各組織から現場レベルの関係者を幹事に任命し幹事会による検討を行った。
- 県産製品を利用した木造建築と設計技術の普及を行うため、平成28年度は地域材による中規模木造建築物の設計書を作成、それにかかるセミナーを開催し、平成29年度は県内建築物の現場見学会を実施した。
- 県内外の消費者へ県産材のPR・普及活動を行うため、平成28年度に県産木製品カタログを作成したが、更にカタログ内容の拡充及び増刷を行い、引き続きPR活動を行う必要がある。
- 木製ベンチはイベント等で活用されており、平成29年度は40回程度の貸出見込みである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の学校実践事業	8,104	9,463	△1,359	152			7,952	
トータルコスト	12,077千円（前年度 10,258千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	木育広場の管理運営、木育等推進研究会開催、木育の取組支援							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の森林資源が充実しつつある中、県民の方の「木を使って森を育てる」という意識を育てていくために、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 木育の普及（実施主体：県）

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
木育広場の巡回	木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託	4,200
木づかいの国とっとり・木育イベント	東京で開催される移住定住イベントなどに木育広場等を出展	2,000
木育等推進研究会の開催	新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「鳥取県木育等推進研究会」を開催する	304
【新規】木のおもちゃの貸出事業	保育園等へ貸出するための木のおもちゃを整備する	500
合計		7,004

(2) 木育推進事業（実施主体：市町村・団体等、補助率：1/3）

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
木育スタート事業	新生児等へ県産材記念品を贈呈する市町村や団体の取組等への支援	1,100
木育活動支援事業	【拡充】木のおもちゃ等に触れながら木の良さや働きについて学び、指導者を育成する取組	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！まると県産材普及推進事業	8,258	8,758	△500	3,989			4,269	
トータルコスト	13,820千円（前年度 15,116千円）（正職員：0.7人）							
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産材利用の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の販路拡大を図るため、県外、海外等の大消費地でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 海外（韓国）への県産材輸出に向けた活動に対する支援</p> <p>①現地拠点の整備（委託事業）</p>								
				（単位：千円）				
事業内容等				委託先	予算額			
<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木製品加工・販売業者等が、韓国で県産材製品を試験的に販売するための拠点となる常設展示ブースの管理及び運営</li> <li>商談会の開催、展示サンプルの設置、市場調査（販売戦略策定）、コンサルティングなど</li> </ul>				木材流通商社	5,500			
<p>②韓国向け県産材製品の開発と販路開拓支援（補助事業）</p>								
				（単位：千円）				
事業内容等		事業実施主体		補助率	予算額			
<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出に意欲のある県産木製品加工・販売業者等（内装材、家具、建具等）のとりまとめ</li> <li>内装材・家具・建具等の木製品の開発（韓国向け商品の仕様変更など）</li> <li>韓国商談会への参加、木製品の情報発信（パンフレット作成、カタログ翻訳ほか）</li> <li>試験輸出に係る経費、スタッフ旅費等</li> </ul>		県産木製品加工・販売業者等で組織する団体		定額	2,000			
<p>(2) 県外の大消費地への販路開拓手法の検討</p>								
				（単位：千円）				
事業内容等		事業主体		予算額				
<ul style="list-style-type: none"> <li>大消費地における効果的な販路開拓手法についての検討会開催</li> <li>その他関係情報の収集等に関する経費</li> </ul>		県		758				
<p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県産材の利用促進を図るためには県内需要だけでなく県外の需要を取り込む取組も重要であり、これまで各団体や企業と県とで関西等へ販路拡大の取組を行ってきたが、鳥取県内木製品の認知度は低く一層の取組が求められている。</p> <p>○今後、県外への販路拡大のためには、大消費地の需要だけでなく新たに海外需要の取り込みも進めていくことが重要であり、木材の需要拡大に期待の持てる韓国での販路開拓に向けて、県と関係団体が協力して拠点づくり等の取組を進めている。</p> <p>○併せて、他と差別化できる独自の付加価値をもった製品の開発等も重要であり、消費地のニーズ調査やその結果を踏まえた県内の企業・団体の製品開発を引き続き支援することも必要である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	77,815	32,860	44,955	75,415			2,400	
トータルコスト	88,144千円（前年度42,398千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産製材品の供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の整備の支援

県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。

（単位：千円）

内容	事業主体	事業費	補助率	予算額
ツインバンドソー、チッパー等	木材関連業者等の組織する団体	150,830	国1/2	75,415

(2) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

（単位：千円）

対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	5年	2,400

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年度から、「県産乾燥材の在庫量の増加」に取り組む木材市場2社に対して利子補助を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7307)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木質空間モデル施設 整備推進事業	債務負担行為 1,750		債務負担行為 1,750				債務負担行為 1,750	
	1,883	0	1,883				1,883	

トータルコスト 6,650千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 補助金交付事務、審査会実施

工程表の政策目標 (指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林所有者、森林組合、製材業者などの地域の林業・木材産業に携わる関係者の活性化に資するためには、県産材の利用を推進する必要がある。特に製材用の需要を拡大するためには、広く不特定多数の県民の方々に県産材を利用した空間を体験していただき、県産材利用への意欲を高めることが重要である。  
これまでの個人住宅の木造化に加え、新たに企業の木質内装化など更なる需要の掘り起こしを行うため、空間や素材の見せ方に木材を効果的に使用した木質空間を広くPRし、県産材の利用推進を図る。

2 主な事業内容

県産材新製品等を内装材などに効果的・先駆的に活用する木質空間を「県産材普及推進モデル空間(以下、「モデル空間」という。)」に選定し、その整備費及び使用した県産材の利用推進活動費を支援する。

(1) 木質モデル空間整備推進事業

(単位: 千円)

事業内容等	予算額
①モデル空間整備支援 (ハード整備) ・モデル空間の内装木質化等に要する経費への支援を行う。 事業主体 民間企業等 (市町村を除く) 事業内容 木質空間化等にかかる経費 (木質内装にかかる下地材や内装材の材料費・施工費等、木質空間化キット・木製家具購入設置費等) 補助率 1/2 (上限1,500千円/件) 補助件数 1件	1,500
②県産材普及活動支援 (ソフト事業) ・モデル空間に使用した県産材を普及し、県内外への販路拡大等、利用推進に向けた取組に対する支援を行う。 事業主体 モデル空間整備支援事業を行う民間企業等 事業内容 工事見学会・完成見学会の開催、PRパンフレットの作成、展示会の開催及び新聞広告等のPR経費 補助率 1/2 (上限250千円/件) 補助件数 1件	250
合 計	1,750

(注) ①と②はセットで実施することを条件とする。

(2) 普及推進モデル事業選定審査会 (県実施)

(単位: 千円)

事業内容等	予算額
・公募により民間企業等から提出された事業計画書について、県産材利用推進への波及効果の観点から内容を審査し、支援対象とするモデル空間及び普及推進活動を選定する。 ・審査会費用 審査員の報酬及び旅費	133

(3) 債務負担行為限度額

1,750千円 (平成31年度)

3 これまでの取組状況、改善点

○平成28年に「木づかいの国とっとりを実現する会」を設立し、林業・木材産業、設計、建築業関係者が一丸となって県産材利用の課題・解決策の検討を行っており、その中で、建築物の木造化に加え、木質内装化による県産材の利用推進が必要との意見が出ている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木造公共施設等整備 事業	63,480	0	63,480	63,480				
トータルコスト	65,864千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産材利用の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。								
2 主な事業内容								
木造公共施設の整備支援								
事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額（千円）				
保育園の整備等	市町村	2棟	15%以内	63,480				





平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業（原木しいたけブランド化推進事業）	22,486	19,800	2,686				22,486	
トータルコスト	38,376千円（前年度 34,312千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランド「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。（「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業を統合して実施）

2 主な事業内容

(1) 補助事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額	
<b>ア 原木しいたけブランド化推進事業</b>					
生産体制の整備	栽培環境整備	ハウス等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	1/3以内	2,296
	生産拡大	原木、種駒の調達経費の支援		購入原木：50～100円/本 種駒：0.81～1.62円/駒	8,213
	乾しいたけの安値補填	乾しいたけの安値補填経費の支援	全農鳥取県本部	1/3以内	3,824
販路開拓・普及啓発	販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2以内	325
	とっとりきのこ祭り	開催経費の支援	（一財）日本きのこセンター	定額	1,000
原木の安定確保	作業道開設	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者、造林公社	1,000～2,000円/m	2,500
	機械導入・レンタル	機械整備・レンタル経費の支援		1/3以内	0
	自伐原木生産	自伐原木生産研修経費の支援		1/2以内 上限50千円	66
新規生産者施設整備	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	1/3以内	0	
小 計				18,224	
<b>イ 「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業</b>					
生産基盤の整備	「鳥取茸王」の生産量を確保するために生産グループ等が導入する「鳥取茸王ハウス」の新たな整備に要する経費の一部を助成する。	「鳥取茸王」の生産に取り組むグループ等の団体	県：1/3 市町村：1/6 〔上限単価〕 ハウス：6,800円/m <sup>2</sup> ～7,700円/m <sup>2</sup>	2,540	
小 計				2,540	
合 計				20,764	

## (2) 委託事業

(単位：千円)

区 分	事業内容	委託先	予算額
ア 原木しいたけブランド化推進事業			
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ新規生産講座の開催	(一財) 日本きのこセンター	802
イ 「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業			
生産技術の習得	とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木しいたけの「鳥取茸王」生産者の裾野を拡大するため、良質なしいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導の実施	(一財) 日本きのこセンター	500
計			1,302

## (3) その他(県実施分)

(単位：千円)

区 分	事業内容	予算額
ア 原木しいたけブランド化推進事業		
鳥取県しいたけ品評会負担金	鳥取県しいたけ品評会のうち県主催分(表彰式)にかかる負担金	300
事務費	新規生産者との意見交換に要する特別旅費	60
小 計		360
イ 「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業		
生産技術の伝承	全農乾椎茸品評会上位入賞者の生産技術を後世に残し、他の生産者に広く普及し生産技術の向上を図るため研修会を開催	60
合 計		420

## 3 これまでの取組状況、改善点

- 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)
- 平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)を行っている。
- 協議会の取組内容
  - ・規格：「鳥取茸王 金ラベル」、「鳥取茸王 銀ラベル」、「とっとり115」の3規格を決定
  - ・生産技術：日本きのこセンターの指導員による生産技術の指導
  - ・流通：各JAを核とした集荷・共販体制の整備に向け検討中
  - ・県内におけるPR：毎年1月15日を、原木しいたけ「とっとり115の日」に制定し、県内の飲食店を巻き込んだ「とっとり115フェア」を開催してPR
  - ・首都圏におけるPR：日本橋三越本店、伊勢丹新宿店で定番販売することとなった初日や、とっとり・おかやま新橋館において試食販売を実施してPR

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	1,932	3,377	△1,445				1,932	
トータルコスト	6,699千円(前年度7,351千円)〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

耕作が放棄されている果樹園跡地（以下、「果樹園跡地」という。）をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病虫害の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
計画作成	果樹園跡地に係る集約化計画及びしいたけ生産に係るクヌギ原木の利用計画の作成に要する経費を支援する。	J A及び森林組合	県：1/2 市町村：1/2	150
林地への転用（転換） ＜補助要件＞J A又は森林組合が作成した計画を市町村及び県が承認し、承認された計画に基づき支援する。	果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去に要する経費を支援する。	土地所有者	県：4.5/10 市町村：4.5/10 （補助標準対象経費176千円） 【拡充】 山腹傾斜による補正係数を導入 ・傾斜20度以上+10% ・傾斜30度以上+20%	1,782
クヌギ原木林の造成	地拵え、植栽、下刈り作業など	土地所有者	森林づくり推進課〔造林事業(9/10)〕により対応	-
計				1,932

3 これまでの取組状況、改善点

- 原木しいたけのブランド化を推進していく中で、生産基盤である原木林の安定的確保対策は、重要な課題となっている。
- 耕作放棄地となっている果樹園跡地は、病虫害の発生等により周辺梨園の営農上の支障に繋がりがやすく、喫緊の課題となっている。
- 一般的に果樹園跡地は、園内まで路網が整備され、土壌も堆肥等の蓄積により肥沃であり、肥沃な土壌を好むクヌギの生育には良好であり、伐採・搬出作業もしやすく適地となっている。
- 果樹園跡地の多くは、廃園してから年数が経過し山間地では傾斜があるため積雪などにより鉄線・棚が倒伏している場合が多く、撤去経費がかかり増しとなっているため、平成30年度から山腹傾斜により補助単価の補正を行い、かかり増しとなる経費負担の軽減を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
きのこ王国とっとり推進事業（薬用きのこ栽培実用化推進事業）	9,321	11,359	△2,038				9,321																	
トータルコスト	14,883千円（前年度 17,717千円）〔正職員：0.7人〕																							
主な業務内容	補助金交付事務																							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>薬用きのこ（生薬、創薬、食用）の栽培実用化に向けた研究委託（平成25年度～平成27年度）の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を、（一財）日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 薬用きのこの活用加速化に向けた研究の委託</p> <p>生薬きのこ（ブクリョウ）の菌核生産の実用化及び機能性成分の活用に向けた試験に関する研究を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生薬きのこ（ブクリョウ）の菌株選抜や土壌環境の検討を行い菌核生産の実用化と機能性成分（βグルカン）の構造解析や機能性評価を行い、機能性成分の活用に向けた試験研究を行う。 委託先：（一財）日本きのこセンター</td> <td>県</td> <td>7,821</td> <td>平成28～30年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 食用きのこの販路開拓の支援</p> <p>栽培の実用化に成功した食用きのこ（無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲ）について、販路開拓を支援する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路開拓に必要な経費の支援（展示商談会等への出展、PR資材の作成等）</td> <td>無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取り組む法人又はグループ</td> <td>1/2以内</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「生薬きのこ」については、ブクリョウを接種した原木から菌核形成を確認し、実用化に向けた目途が立ちつつある。</li> <li>○「薬用成分」については、しいたけの成分を大手製薬メーカーに供給するとともに、生長・保存条件等の違いによる含量の変化を調査中であり、データの蓄積を進めている。</li> <li>○「食用きのこ」については、アラゲキクラゲ、無胞子性エリンギは試験栽培から商業生産に移行しつつあり、外食産業やスーパーでの販売につなげている。</li> <li>○薬用きのこの成分の活用に向け、検討会議（菌蕈研究所、鳥取大学、産技センター、県）において活用する成分（βグルカン）に特定し、機能性表示食品としての商品化に向けて研究を実施中。</li> </ul>									事業内容	事業実施主体	予算額	摘要	生薬きのこ（ブクリョウ）の菌株選抜や土壌環境の検討を行い菌核生産の実用化と機能性成分（βグルカン）の構造解析や機能性評価を行い、機能性成分の活用に向けた試験研究を行う。 委託先：（一財）日本きのこセンター	県	7,821	平成28～30年度	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額	販路開拓に必要な経費の支援（展示商談会等への出展、PR資材の作成等）	無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取り組む法人又はグループ	1/2以内	1,500
事業内容	事業実施主体	予算額	摘要																					
生薬きのこ（ブクリョウ）の菌株選抜や土壌環境の検討を行い菌核生産の実用化と機能性成分（βグルカン）の構造解析や機能性評価を行い、機能性成分の活用に向けた試験研究を行う。 委託先：（一財）日本きのこセンター	県	7,821	平成28～30年度																					
事業内容	事業実施主体	補助率	予算額																					
販路開拓に必要な経費の支援（展示商談会等への出展、PR資材の作成等）	無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取り組む法人又はグループ	1/2以内	1,500																					

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	1,800	3,500	△1,700				1,800	
トータルコスト	2,595千円（前年度 4,295千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務、各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査及び県産材・林産振興課、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整</li> <li>○県産材・林産振興課、地方機関連携調整</li> <li>○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費</li> </ul>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 県産材高付加価値化 推進事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円（前年度 9,948千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の全国・海外への販路拡大を図るため、市場ニーズに対応した高付加価値製品の生産・販路開拓の取組等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>本事業で認定したプランについては平成29年度で終了したため廃止する。</p>								
【廃止】 木質バイオマス供給 施設等整備推進事業	0	46,000	△46,000					
トータルコスト	0千円（前年度 49,974千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材生産の増加に伴い発生する低質材の有効活用を図るため、木質バイオマスの供給施設等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施の予定がないことにより休止する。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	69,854	78,799	△8,945				69,854	
トータルコスト	70,649千円（前年度 79,594千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払うものである。（なお、（独）緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構へ行っている。）</p> <p>※負担割合：国85%、県10%、市町村5%</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	実施主体	予算額	事業内容					
緑資源幹線林道県負担金	(国研)森林研究・整備機構	69,854	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金				県10%	
			路線名	区間名	負担金額			
			若桜・江府	三朝・関金	0			
				用瀬・三朝	26,133			
				三朝	18,034			
			日野・金城	日野・溝口	25,687			
計		69,854						
計		69,854						



平成30年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,115,095	1,391,547	△276,452	608,037	<295,000> 363,000	(負担金等) 66,120	77,938	県費負担 372,938
トータルコスト	1,115,095千円（前年度 1,391,547千円）〔正職員：12.7人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較
補 営	林道開設事業	50,000	60,000	△10,000
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	300,000	356,000	△56,000
	道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	200,883	390,917	△190,034
	山のみち地域づくり交付金事業	172,000	192,000	△20,000
	林業専用道開設事業	50,000	45,000	5,000
	林道改良事業	53,000	30,000	23,000
	林道舗装事業	59,000	25,000	34,000
	計	884,883	1,098,917	△214,034
助 営	林道開設事業	58,500	102,700	△44,200
	林道改良事業	52,150	35,800	16,350
	林業専用道開設事業	0	27,500	△27,500
	(新) 林道点検診断・保全整備事業	4,467	0	4,467
計	115,117	166,000	△50,883	
補助事務費		46,237	56,222	△9,985
人件費継足		42,078	39,380	2,698
事務費継足		2,280	4,058	△1,778
小計		1,090,595	1,364,577	△273,982
単 独	県単林道維持補修・補助事業	24,500	26,970	△2,470
合計		1,115,095	1,391,547	△276,452

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 これまでの取組状況、改善点

効率的な森林施業を推進し、健全な森林の育成及び多面的機能の高度発揮を図るため、森林施業の基盤となる骨格的な林道整備を推進している。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課（内線：7254）

2 目 林道施設災害復旧費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	342,232	148,925	193,307	279,215	<9,760> 53,000		10,017	県費負担 19,777
トータルコスト	353,356千円（前年度 156,873千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業名		本年度	前年度	比較	備 考			
補	県営	林道施設 災害復旧	現年災	137,050	55,150	81,900	県管理林道の災害復旧	
		過年災	74,800	0	74,800			
		計	211,850	55,150	156,700			
助	団体営	林道施設 災害復旧	現年災	35,152	86,910	△51,758	市町管理林道の災害復旧への補助	
		過年災	90,230	1,865	88,365			
		計	125,382	88,775	36,607			
小 計		337,232	143,925	193,307				
単	県単林道施設 災害復旧（現年災）	5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧			
合 計		342,232	148,925	193,307				

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7304)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・とうほくの海岸防災林再生プロジェクト	4,878	4,790	88				4,878	
トータルコスト	8,851千円 (前年度 8,764千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務							
工程表の政策目標 (指標)	とうほくとっとり・とうほくの海岸防災林再生プロジェクトの継続により、東日本大震災の被災地を支援。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、平成29年度から出荷体制が整った鳥取県産抵抗性クロマツ苗木を東北3県(岩手・宮城・福島県)に提供し、海岸防災林の再生を支援する。

また、県内みどりの少年団に県産抵抗性クロマツ苗木を育成してもらい、みどりの少年団等の代表者を東北3県の植樹イベントに派遣し、森林・緑を守り育てる意識の醸成や東日本大震災の被災地への支援の輪の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
みどりの少年団による苗木育成及び東北への派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりの少年団による県産抵抗性クロマツ苗木の育成(スクールステイ)</li> <li>県内苗木生産者に、スクールステイ苗木の育成指導を委託</li> <li>東北での県産抵抗性クロマツ苗木の植樹活動にみどりの少年団の代表者を派遣</li> <li>みどりの少年団による活動発表</li> </ul>	2,977
東北3県へのクロマツ苗木の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産抵抗性クロマツ苗木を東北3県に提供</li> </ul>	1,901
合計		4,878

区分		平成30年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
みどりの少年団の苗木育成支援	8校×10本 =80本	☆育成指導											
みどりの少年団等代表者の東北派遣	3県×1回 =3回	☆派遣・植樹											
梱包・発送(4,500本) ※スクールステイ80本含む	4,500本	☆梱包・発送											

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	7,356	7,634	△278				7,356	
トータルコスト	12,123千円（前年度 12,403千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	県植樹祭の開催、いやしの森保育整備事業の実施、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標（指標）	県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。

また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	予算額
【大山開山1300年祭関連行事】第63回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第63回鳥取県植樹祭」の開催（大山町）	県	2,836
いやしの森保育整備事業	第64回全国植樹祭の植樹会場である「いやしの森」において、大会で植栽した苗木を県民とともに育成する。	県	3,012
緑化推進団体の活動支援	（公社）鳥取県緑化推進委員会負担金（運営に対する負担金）	（公社）鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	88
合計			7,356

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	159,965	142,493	17,472			(基金繰入金) 159,965		
トータルコスト	177,444千円 (前年度 159,978千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	・県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。 ・間伐面積の確保等森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	4,000	-
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	670	-
森林の保全・整備	保安林の間伐 ※上乗せ補助率 12% (造林事業を活用)	森林所有者等	71,021	8/10 (うち造林事業 6.8/10)
	保安林内作業道の整備 ※上乗せ補助率 12%等 (造林事業等を活用)			7.5/10 (うち造林事業 6.8/10)
	普通林の間伐 ※上乗せ補助率 7% (造林事業を活用)			3/4
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	7,396	8/10 (うち造林事業 6.8/10)
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率 12% (造林事業を活用) ・放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援	市町村、森林所有者等	53,100	8/10
制度の普及啓発	税の仕組み、用途事業などの県民周知(各種広報)	県	7,778	-
合計			159,965	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位: 千円)

H29年度末基金残額 (A)	143,805
H30 税収見込み(運用利息含む) (B)	180,012
H30 基金合計 (C=A+B)	323,817
H30 事業費見込み (D)	159,965
H30年度末基金残額 (C-D)	163,852

○森林環境保全税

- ・税率 個人 500円 法人 5%
- ・適用期間 15年 (平成 20~34年度)



平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林 J-クレジット推進事業	769	1,069	△300				769	
トータルコスト	3,947千円 (前年度 4,248千円) [正職員: 0.4人、非常勤: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標 (指標)	県有林 J-クレジットの販売を促進するとともに、J-クレジット制度の普及を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内での J-クレジット制度を活用した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
県有林 J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外に PR し、J-クレジットを普及する。	県	435	—
森林 J-クレジット取得支援事業	○県内の森林 J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費 (審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料) を支援する。	民間事業者、NPO 等 (市町村、造林公社は除く)	100	1/2
J-クレジットとつとりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林 J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	100	—
森林 J-クレジットの販売促進	○県有林 J-クレジットの販売促進を図る経費	県	134	—
合 計			769	

平成3.0年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	806	1,200	△394	100			706	
トータルコスト	5,573千円（前年度5,969千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金（国事業※）について、国交付金に県及び市町村が上乗せ補助を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金（国事業）

- ・活動組織が行う里山林の保全活動（侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等）に対する支援（補助率：定額）
  - ・国の定額交付金に対し、県と市町村とで上乗せ補助（国：県：市町村＝6：1：1）
- ※地域協議会（鳥取県緑化推進委員会）を通じた間接補助

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
森林・山村多面的機能発揮対策（国事業）	活動組織への活動支援（国交付金への上乗せ） ・里山林景観維持活動（20千円/ha） ・侵入竹の伐採、除去活動（47千円/ha） ・しいたけ原木伐採など資源利用活動（20千円/ha） ・教育研修活動（6千円/ha）など	地域住民、自伐林家等	706	定額  （国交付金額の1/6）
	県推進費（地域協議会の指導、説明会開催）	県	100	国10/10
合計			806	



平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	1,118	0				1,118	
トータルコスト	11,447千円 (前年度 11,450千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラムの等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。

- ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。
- ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
- ・参画企業の情報交換会を開催する。

[参画団体一覧]

No	団体名	協定締結日	協定期間	面積 (ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8. 28	10年	28.9
		H28. 8. 28	5年	(2.8)
		H28. 10. 18	5年	2.0
		H29. 7. 6	5年	1.1
2	鳥取ガス(株)	H19. 1. 23	10年	5.5
3	(公財)イオン環境財団	H19. 3. 30	5年	15.8
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4
		H29. 6. 4	10年	
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6. 26	30年	88.2
		H22. 8. 9	30年	37.8
		H28. 7. 2	30年	49.9
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8. 22	5年	23.0
		H24. 8. 29	3年	1.3
7	損害保険ジャパン日本興亜(株)・損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部	H26. 10. 17	5年	(11.29)
		H19. 12. 25※	3年	※41.6
8	全日本空輸(株)	H20. 1. 24	5年	2.4
9	キリンホールディングス(株) キリンビール(株)	H20. 3. 5	5年	47.6
		H25. 3. 5	2年	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社	H20. 4. 22	10年	2.8
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20. 10. 29	10年	5.1
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2. 13	10年	11.1
13	日本通運(株)	H21. 10. 23	1年更新	38.9
14	ファミリー(株)	H21. 12. 24	10年	12.9
15	(社)鳥取県トラック協会	H23. 7. 8	5年	0.7
		H29. 9. 12	5年	1.1
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会	H29. 7. 8	5年	(0.48)
		H24. 7. 12※	5年	※1.0
17	NTT西日本鳥取支店	H25. 9. 11	約5年7ヶ月	0.7
18	楽天(株)	H26. 5. 29	3年	60.5
計	18企業・団体		23箇所	485.3

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7306）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	2,500	4,500	△2,000				2,500	
トータルコスト	3,295千円（前年度 5,295千円）〔正職員：0.1人、非常勤：0.8人〕							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
松くい虫等防除事業	96,424	114,063	△17,639	13,827		5	82,592	
トータルコスト	109,136千円 (前年度 126,780千円) [正職員:1.6人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	市町村等関連機関と役割分担の上、松くい虫被害対策を徹底							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業(薬剤散布及び樹幹注入)を支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容		実施主体	事業量	予算額	補助率		
予防事業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1,212ha	38,726	県1/2 県6.5/10		
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	県、所有者	75ha	10,111	県10/10		
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	県、市町村	4,132本	25,013	国1/2 県1/4		
	計		—	—	73,850	—		
駆除事業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	100m <sup>3</sup>	1,950	県1/2		
	伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	県、市町村 所有者	285m <sup>3</sup>	2,417	県1/2		
	計		—	385m <sup>3</sup>	4,367	—		
緊急対応	特別防除トラブル発生時における緊急対応の外部委託		県	—	6,787	—		
その他	危被害防止対策、被害木調査、被害発生予察等		県、市町村	—	8,117	県1/2 県6.5/10 県10/10		
事務費			県	—	3,303	—		
合計			—	—	96,424	—		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7298)  
(単位: 千円)

4目 森林病虫害防除費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	98,016	87,467	10,549	41,500		15	56,501	
トータルコスト	115,495千円 (前年度 104,953千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防・探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	市町村等関連機関と役割分担の上、相互に連携しながらナラ枯れ被害対策を徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ(以下、「カシナガ」という。)によるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の被害を防止し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止することを目的に、重点対策区域(大山山頂を中心とした10km範囲)を中心に、立木くん蒸等による駆除及びカシナガトラップ等による予防を実施する。

また、大山開山1300年祭の開催に伴う景観対策として、大山周辺の主要道路沿線等において緊急的に枯損防止対策を強化する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率
【拡】景観対策	主要道路沿線等の立木シート被覆、被害木の伐倒処理等	市町村	被覆660本 伐倒100本	10,000	国1/2 県1/2
駆除対策	立木くん蒸等	市町村	7,302本	58,540	国1/2 県1/2 県10/10
予防対策	カシナガトラップの設置等(大山町、伯耆町ほか)	市町村	2,000基	16,560	国1/2 県1/2 県10/10
空中探査	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	4,200ha	5,500	国1/2 県1/2
事務費等	モニタリング調査のための雇用等	県	—	7,416	—
合計		—	—	98,016	—

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度から、県が設置している「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」で、国・県・関係市町が連携して被害木の駆除に取り組むことを確認。

平成25年度に大山周辺で被害が増加したため「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、関係機関で協力して大山周辺の被害木を徹底駆除することとしていた。

平成28年度から、防除対策を大山山頂から半径10kmの範囲の重点対策区域に絞り込み、被害木を優先的に駆除することとし、また、カシナガトラップによる予防を始めた。平成29年度は、カシナガトラップにより約543万頭とカシナガの捕獲量が増え、その周辺は被害本数が少ない等の予防対策の効果が現れている。

平成30年度は、カシナガトラップを増設することで、更にカシナガ個体数密度の低減を図り、また、大山開山1300年祭開催に伴う景観対策として、関連イベントの主要アクセス道路沿線等のミズナラ等への立木シート被覆、伐倒処理等を行い枯損防止対策を強化する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
苗木生産体制強化事業	5,459	10,972	△5,513				5,459																		
トータルコスト	22,144千円（前年度 27,663千円）〔正職員：2.1人〕																								
主な業務内容	採種園維持管理、苗木生産者への支援																								
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：20ha/年）																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種徳園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に広く供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。</p> <p>また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト再造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>予 算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県営採種園の維持管理</td> <td>採種徳園の維持管理</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>種子の採取・精選</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>苗木供給安定促進事業</td> <td>生産基盤施設等整備</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>採種園造成用苗木の購入</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>5,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県営採種園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営採種園の適正な維持管理を実施し、精英樹ヒノキ、抵抗性アカマツ及び抵抗性クロマツの種子供給を行った。また、平成28年度に、今後の需要を見越して新たに少花粉ヒノキ採種園を造成した。</li> </ul> <p>○苗木供給安定促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から平成29年度まで苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制整備を支援した。また、平成29年度は、苗木生産者の経営の安定を図るため、需給計画に基づき生産された造林用苗木の残苗補償を実施した。</li> </ul>									区 分		予 算	県営採種園の維持管理	採種徳園の維持管理	2,459	種子の採取・精選	1,350	苗木供給安定促進事業	生産基盤施設等整備	1,300	その他事務費	採種園造成用苗木の購入	350	合 計		5,459
区 分		予 算																							
県営採種園の維持管理	採種徳園の維持管理	2,459																							
	種子の採取・精選	1,350																							
苗木供給安定促進事業	生産基盤施設等整備	1,300																							
その他事務費	採種園造成用苗木の購入	350																							
合 計		5,459																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト造林推進モデル事業	2,689	700	1,989				2,689	
トータルコスト	9,045千円（前年度 700千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積20ha/年）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
低コスト造林に繋がるモデル的な取組を行い、低コスト造林を推進する。								
2 主な事業内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span>								
細事業名	実施主体	予算額	事業内容					
研究会の開催及び研究調査	県	1,039 （単県）	有識者等による研究会を開催し、早生樹の技術体系を確立する。 また、早生樹及びコンテナ苗の育苗試験を実施し、苗木生産技術を確立する。					
（新）外国産早生樹の植栽等に係る支援	林業事業体	1,550 （単県）	外国産早生樹であるコウヨウザンの植栽等を支援（補助率：90%）し、初期成長特性を把握する。					
（新）少花粉スギ採種園の造成	県	100 （単県）	将来的な花粉症対策苗木の安定供給を図るため、少花粉ミニチュア採種園を新規造成する。					
合計		2,689						
3 これまでの取組状況、改善点								
○森林の持つ公益的機能を高度に発揮し、持続可能な森林経営を実現するためには、森林資源の平準化を図ることが必要である。								
○本県では間伐の推進によって素材生産量が着実に増加傾向にあるが、バイオマス利用等新たな木材需要が生じており、さらなる素材生産量の増加が求められている。								
○材価の低迷が続く中、これらのニーズに応じるため、平成25年度に発足した皆伐再造林研究会で低コスト造林に繋がる技術体系について検討を進めており、平成27年度から農山漁村地域整備交付金を活用して花粉発生源対策の観点から再造林に係る支援をしている。								
○今後は、短伐期施業が期待できる早生樹の導入の検討等の諸課題を解決しながら、更なる低コスト造林の推進を図る必要がある。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 林業成長産業化間伐 等促進事業	100,000	0	100,000	100,000																				
トータルコスト	100,795千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕																							
主な業務内容	補助金交付事務																							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積20ha/年）																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。</p> <p>本事業は、意欲と能力のある林業事業者が持続的な林業経営を確立するための間伐及び主伐・再造林に対して支援を行うものである。</p>																								
<p>2 主な事業内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搬出間伐の推進</td> <td>林業事業者</td> <td>95,000 (国10/10)</td> <td>意欲と能力のある林業事業者が行う間伐施業の伐倒・搬出に対して支援（定額補助）する。</td> </tr> <tr> <td>資源高度利用型施業実践事業</td> <td>林業事業者</td> <td>5,000 (国10/10)</td> <td>意欲と能力のある林業事業者が行う主伐の一部（末木枝条の集材）及びそれと一貫して行う再造林（地拵え及び植栽）に対して支援（定額補助）する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	実施主体	予算額	事業内容	搬出間伐の推進	林業事業者	95,000 (国10/10)	意欲と能力のある林業事業者が行う間伐施業の伐倒・搬出に対して支援（定額補助）する。	資源高度利用型施業実践事業	林業事業者	5,000 (国10/10)	意欲と能力のある林業事業者が行う主伐の一部（末木枝条の集材）及びそれと一貫して行う再造林（地拵え及び植栽）に対して支援（定額補助）する。	合計		100,000	
細事業名	実施主体	予算額	事業内容																					
搬出間伐の推進	林業事業者	95,000 (国10/10)	意欲と能力のある林業事業者が行う間伐施業の伐倒・搬出に対して支援（定額補助）する。																					
資源高度利用型施業実践事業	林業事業者	5,000 (国10/10)	意欲と能力のある林業事業者が行う主伐の一部（末木枝条の集材）及びそれと一貫して行う再造林（地拵え及び植栽）に対して支援（定額補助）する。																					
合計		100,000																						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	830,421	829,960	461	510,471	<140,500> 193,000	(諸収入) 8	126,942	県費負担 267,442

トータルコスト 830,421千円（前年度 829,960千円）〔正職員：6.5人〕

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整

工程表の政策目標（指標） 森林整備の推進（間伐面積：4,200ha/年）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備（植栽、間伐、森林作業道整備等）に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	644,063	604,388	39,675
	環境林整備事業	66,784	82,657	△15,873
	県費上乗せ	29,001	43,705	△14,704
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	12,598	12,915	△317
	県費上乗せ	1,751	2,417	△666
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乗せ	21,987	29,513	△7,526
指導監督費		7,430	8,019	△589
人件費継足		46,807	46,346	461
合計		830,421	829,960	461

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成30年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっどりの松原再生プロジェクト	310	410	△100				310													
トータルコスト	3,488千円（前年度 3,589千円）〔正職員：0.4人〕																			
主な業務内容	鳥取大学との共同研究、地域住民等との連絡調整・交渉等																			
工程表の政策目標（指標）	治山事業による保安林の整備・保全																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「松露※」の復活を契機とした地元住民等との協働作業による松林の環境整備を行うことで、白砂青松をイメージした、健全なとっどりの松原再生に取り組む。</p> <p>※「松露（シヨウロ）」：直径2～3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとされている。（以前の松林では普通に見ることができた。）</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学との共同研究</td> <td>○松露子実体の製造技術を持つ鳥取大学農学部と共同研究契約を締結し、技術提供を受ける。</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>「松露」発生の取組</td> <td>○地元住民等との協働作業による松林の環境整備（落葉かき、表土掻き起し、除草等）を実施する。</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	鳥取大学との共同研究	○松露子実体の製造技術を持つ鳥取大学農学部と共同研究契約を締結し、技術提供を受ける。	160	「松露」発生の取組	○地元住民等との協働作業による松林の環境整備（落葉かき、表土掻き起し、除草等）を実施する。	150	合 計		310
区分	内容	予算額																		
鳥取大学との共同研究	○松露子実体の製造技術を持つ鳥取大学農学部と共同研究契約を締結し、技術提供を受ける。	160																		
「松露」発生の取組	○地元住民等との協働作業による松林の環境整備（落葉かき、表土掻き起し、除草等）を実施する。	150																		
合 計		310																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から県内2カ所（鳥取市、北栄町）で松露菌糸体を散布してきている。</li> <li>・地元住民と協働で環境整備を継続して実施しており、本事業を通して地元住民の松林整備に対する気運が向上している。</li> <li>・鳥取大学との連携により、除草作業等の省力化など、取り組みを通して新たに発生した課題に対する研究を継続して実施している。</li> </ul>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	17,275	11,957	5,318	2,679		(諸収入) 3,700	10,896	
トータルコスト	60,973千円（前年度 55,671千円）〔正職員：5.5人、非常勤0.7人〕							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標（指標）	保安林の指定・解除及び指定施業要件変更事務に係る適期の事務処理 治山事業による保安林の整備・保全							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。

また、保安林改良事業を実施した箇所について補植・修繕等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
保安林指定・解除調査 指定施業要件変更	407	保安林の指定・解除申請の適否調査等 指定施業要件変更事務 森林審議会の開催
保安林損失補償	6,560	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償
保安林適正管理調査	85	保安林の適正な管理のための現況調査等
保安林保全情報整備	1,545	衛星画像を活用した保安林の管理（2年に1度）
保安林指導・監督	2,813	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等
保安施設維持・管理	5,865	保安林改良事業によって施行された施設の維持管理
合 計	17,275	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	3,384	3,361	23	1,632			1,752	
トータルコスト	23,247千円（前年度 23,231千円）〔正職員：2.5人、非常勤1.7人〕							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標（指標）	林地開発許可に係る適切な指導監督							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林保全巡視指導員が行う巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

また、林地開発行為により森林の持つ水源のかん涵養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないように、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
森林保全巡視指導（国1/2）	3,184	森林保全巡視指導員：17名 年間巡視日数：340日
林地開発許可事務	120	森林審議会の開催経費（開発行為に係る森林の面積が5ha以上となる場合、森林審議会へ諮問が必要）
森林火災予防PR事業	80	森林火災予防を啓発する標識を設置
合計	3,384	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,826	94,343	483	28,680	<35,000> 41,000	(諸収入) 2	25,144	県費負担 60,144

トータルコスト 94,826千円 (前年度 94,343千円) [正職員: 3.0人]

主な業務内容 国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位: 千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補	治山事業	62,000	62,695	△695
	保育事業	13,920	17,319	△3,399
	保安林改良事業	48,080	45,376	2,704
助	補助事務費	3,100	3,135	△35
	人件費継足	26,326	26,163	163
	事務費継足	400	2,350	△1,950
単	(新) 県単治山維持修繕事業	3,000	0	3,000
合 計		94,826	94,343	483

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 1目 水産業総務費

水産課（内線：7309）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	420,325	418,374	1,951			(手数料) 1,559	418,766	
事業内容の説明  水産関係職員59名分の人件費である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

1目 水産業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
漁業金融対策費	債務負担行為 133,138 26,825	債務負担行為 132,349 34,730	債務負担行為 789 △7,905				債務負担行為 133,138 26,825
トータルコスト	32,388千円 (前年度 40,294千円) [正職員: 0.7人]						
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務						
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上						

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化

2. 主な事業内容

(1) 漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	21,801
30年度分	800,000	0.70~1.30	0.30~0.35	1,854
計	800,000	—	—	23,655

イ 償還期間(主なもの)

- ・漁船建造(木造以外): 20年以内(据置3年以内)
- ・機器購入: 10年以内(据置3年以内)

(2) 漁業経営安定対策資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	12
30年度分	156,000	1.30	0.30	575
計	156,000	—	—	587

イ 償還期間(主なもの)

- ・漁船・漁具等の補修費: 3年以内
- ・燃油等漁業資材の購入費: 1年以内
- ・組織・事業の再編整備に伴う資金: 5年以内

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
30年度分	80,000	1.30	0.30	295
計	80,000	—	—	295

イ 償還期間

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	1,831
30年度分	255,000	1.30	0.30	457
計	255,000	—	—	2,288

イ 償還期間

10年以内(据置2年以内)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
もうかる6次化・農工商連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	(債務負担行為) 315 20	(債務負担行為) 116 7	(債務負担行為) 199 13				(債務負担行為) 315 20																															
トータルコスト	815千円(前年度802千円)[正職員:0.1人]																																					
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																																					
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p>																																						
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 融資枠及び利子補給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">本年度融資枠(千円)</th> <th rowspan="2">漁業近代化資金利子補給率(%)</th> <th colspan="2">上乗せ利子補給率(%)</th> <th rowspan="2">貸付利率(%)</th> <th rowspan="2">本年度利子補給額(千円)</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度承認分</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30年度承認分</td> <td>26,425</td> <td>1.30</td> <td>0.15</td> <td>0.15</td> <td>0.00</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,425</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本年度融資枠(千円)	漁業近代化資金利子補給率(%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率(%)	本年度利子補給額(千円)	県	市町村	過年度承認分	—	—	—	—	—	0	30年度承認分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20	計	26,425	—	—	—	—	20
区分	本年度融資枠(千円)	漁業近代化資金利子補給率(%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率(%)	本年度利子補給額(千円)																																
			県	市町村																																		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0																																
30年度承認分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20																																
計	26,425	—	—	—	—	20																																
<p>(2) 利子補給期間 10年間</p>																																						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	106,159	112,677	△6,518				106,159	
トータルコスト	106,159千円（前年度 112,677千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	287	1,132	△845				287	
トータルコスト	287千円（前年度 1,132千円）[正職員0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。								
2 主な事業内容								
【繰出金内訳】								
貸付金事務委託料	26,118千円	×	1%	=	261千円			
償還金事務委託料	1,001千円	×	0.5%	=	5千円			
消費税	(261千円+5千円)	×	8%	=	21千円			
計					287千円			



平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	101,021	125,864	△24,843				101,021	
トータルコスト	127,240千円 (前年度 152,092千円) [正職員: 3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容
漁業研修事業	68,943	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 <主な見直し内容> ・漁家子弟の確保のため、独立型研修において研修生の3親等以内の親族(鳥取県指導漁業士に限る。)が指導する場合に指導料を支給する。 ・現行の研修用具費(上限3万円/年)の内容を見直しして漁具作製費を含めることとし、上限額を500千円に拡充する。
漁業経営開始円滑化事業	30,000	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 <主な見直し内容> 事業実施期間を3年間に延長し、事業実施期間内であれば2回まで申請を可能とするとともに、補助対象上限額の30,000千円へ引き上げ(現行:25,000千円)や、シニアを受け入れるための対象年齢の65歳未満への引き上げ(現行:50歳未満)を行う。
漁業活動相談員設置事業	1,750	漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。 <主な見直し内容> 漁業活動相談員の業務内容を見直し、担い手対策を中心とした取組に変更する。 ・境港総合技術高校生のインターシップや地元小中学生の漁師体験など、漁業就業希望者の育成活動 ・漁業就業希望者と各浜とのマッチング ・受け入れ前の体験乗船、漁村巡り、漁業経営目標の立案指導など ・指導方法・内容のマニュアル化、指導者研修、交流会など ・漁法等の勉強会、研修生とOBとの交流会など、漁師のネットワークづくり
次世代の漁業者育成事業	295	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。
漁業研修支援資金貸付事業	33	・漁業研修支援資金事務委託経費
合計	101,021	

3 これまでの取組状況、改善点

○事業創設後の着業者数(平成13~28年度末時点)

区 分	着業者数(人)
新規雇用就業者数	201
新規自営就業者数	37
合計	238

○漁業就業者確保対策を検討するため、平成28年度から各漁村をまわって意見交換を行うとともに、新規就業者へのアンケート調査や、関係団体でつくる水産業経営支援協議会での協議などを行ってきた。この成果を踏まえて、平成30年度の施策は、漁村の実態を踏まえた制度に見直している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁業漁船代船建造支援事業	(債務負担行為) 24,892 16,671	20,000	(債務負担行為) 24,892 △3,329				(債務負担行為) 24,892 16,671	
トータルコスト	17,466千円 (前年度 20,795千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	漁船減少の抑制							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) もうかる漁業実証操業支援事業

国のもうかる漁業創設支援事業を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する損失の一部を助成する市町村に対し支援する。

[参考: 国のもうかる漁業創設支援事業]

省エネ、省コストの促進及び漁獲物の高鮮度化、船上加工による付加価値向上というコンセプトの新船を漁協が用船し、3年間の実証操業を行う。

事業実施主体	漁業協同組合
補助事業者	市町村
補助対象経費	用船料相当額のうち、国庫補助を除く漁業者負担部分 (用船料相当額の1/3を国が定額補助。また、運行経費の全額を国基金から助成)
補助率	県1/2、市町村1/4、(船主1/4)
補助上限額(単年度)	県20,000千円、市町村10,000千円

(2) 沖合底びき網漁船代船建造推進事業 (県版リース事業)

漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分 (建造費の一部) に助成する市町村に対し支援する。

事業実施主体	漁業協同組合
補助事業者	市町村
補助対象経費	漁船建造費 (補助限度額: 300,000千円)
補助率	4/10 (県4/15、市町村2/15)
補助期間	リース期間 (9年以上20年以内)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	21,986	25,319	△3,333				21,986	
トータルコスト	22,781千円 (前年度 26,114千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、機器整備経費等の助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース経費補助事業 (平成23年度からの継続事業) 8,652千円

事業名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業 (漁船リース経費補助事業) (平成23年度からの継続事業)
補助事業者	市町村
間接補助事業者 (事業実施主体)	漁業協同組合
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※リース料=船価+付加料 ・船価部分: 船主負担 ・付加料部分: 国、県、市町村、船主負担
補助率	対象経費から国庫補助金を控除し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。
予算額	リース中の3隻分 8,652千円 ※平成23年度及び平成25年度債務負担行為設定分 ※完了予定 平成38年度(2隻)、平成40年度(1隻)

【漁船リース制度】

新船を調達する手段として漁協が建造し、漁業者にリースする事業に国が助成する制度であり、県及び市町村も上乗せ助成している。(国事業名:「担い手代船取得支援リース事業」※平成24年度限りで廃止)

【漁船リース制度の変遷】

・制度が創設された当初は、有効な施策として県内でも5隻の利用があったが、その後、国の財政的な理由等による制度の見直しにより、国の補助が大幅に削減され、船主の自己負担額が大幅増となったことで、利用する漁業者がいない状況にあった。(平成14年度)  
・そのため、制度創設当初の漁業者負担率と同程度になるよう、県・市町村の補助率の見直しを行った。(平成23年度)

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業 (機器等整備) (平成23年度からの継続事業) 13,334千円

事業名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業 (機器等整備経費補助事業) (平成23年度からの継続事業) ・現在使用中の船又は中古船を継続利用するための機器整備経費等を助成									
補助事業者	市町村									
間接補助事業者 (事業実施主体)	・沖合底びき網漁業者 ・年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方 (法人経営体は年齢要件は問わない) ・地域プロジェクトで実証された機器等を活用した漁業経営改善計画を実施中の者									
補助対象経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補助対象経費上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 省エネ機関の購入経費</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 漁船用機器の購入経費</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 漁具等の購入経費</td> <td>20,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2、3は組み合わせる利用できるが、1は他のいずれとも組み合わせる利用できないものとする。</p>		区 分	補助対象経費上限額	1 省エネ機関の購入経費	50,000千円	2 漁船用機器の購入経費	20,000千円	3 漁具等の購入経費	20,000千円
区 分	補助対象経費上限額									
1 省エネ機関の購入経費	50,000千円									
2 漁船用機器の購入経費	20,000千円									
3 漁具等の購入経費	20,000千円									
補助率	県1/3、市町村1/6									
予算額	13,334千円 ※省エネ機関 (上表の1) 40,000千円×1/3×1人=13,334千円									

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
がんばる漁業者支援事業	1,967	13,845	△11,878				1,967																											
トータルコスト	2,762千円（前年度 14,640千円）[正職員：0.1人]																																	
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務																																	
工程表の政策目標（指標）	経営能力の向上																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業実施主体 次の要件を満たす県内漁業者</p> <p>(ア) 20トン未満の漁船漁業者</p> <p>(イ) 補助申請時の年齢が満65歳以下の者（ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下）</p> <p>(ウ) 補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年につき90日以上出漁する者</p> <p>※ただし、支援内容のうち漁船用LEDについては、上記要件（ア）を満たす必要はないものとする。</p> <p>(2) 支援内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象の内容</th> <th>補助対象経費の上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">漁船用機器</td> <td>省エネエンジン</td> <td>9,000千円</td> <td rowspan="3">1/3</td> </tr> <tr> <td>省エネエンジン以外の機器</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>漁船用LED</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>漁船の改造</td> <td>活魚槽の設置等</td> <td>1,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 参考</p> <p>燃油価格の急騰に対応し、省エネエンジンの購入や漁船用LEDを購入して漁業経営の改善を図る取組を緊急支援するため、経費の一部を平成29年度2月臨時議会において前倒し計上（明許繰越）している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象の内容</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">漁船用機器</td> <td>省エネエンジン</td> <td>9,000千円</td> <td rowspan="2">1/3</td> </tr> <tr> <td>漁船用LED</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補助対象の内容	補助対象経費の上限額	補助率	漁船用機器	省エネエンジン	9,000千円	1/3	省エネエンジン以外の機器	2,000千円	漁船用LED	3,000千円	漁船の改造	活魚槽の設置等	1,000千円		区分	補助対象の内容	予算額	補助率	漁船用機器	省エネエンジン	9,000千円	1/3	漁船用LED	100千円
区分	補助対象の内容	補助対象経費の上限額	補助率																															
漁船用機器	省エネエンジン	9,000千円	1/3																															
	省エネエンジン以外の機器	2,000千円																																
	漁船用LED	3,000千円																																
漁船の改造	活魚槽の設置等	1,000千円																																
区分	補助対象の内容	予算額	補助率																															
漁船用機器	省エネエンジン	9,000千円	1/3																															
	漁船用LED	100千円																																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 養殖事業化支援費	170,000	0	170,000	85,000			85,000	
トータルコスト	171,589千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金支給事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内に普及していない技術を用いた養殖の更なる推進を図るため、養殖生産施設整備費への助成を行うとともに、県内業者へ養殖技術の普及を図る制度を創設する。

2 主な事業内容

(1) 養殖生産施設整備事業

事業内容	養殖に必要な生産施設の整備に対して支援する。
補助対象者	養殖業者、漁業者 (新規参入者含む)
事業費	950,000千円
予算額	170,000千円
補助率	2/10 (基本補助率: 1/10、加算補助率: 1/10)
補助率の算定方法	基本補助率: 1/10 (補助要件) 下記要件のうち、(1)又は(2)を満たしていること (1) 常時雇用労働者が10人以上増えること。 (県内事業者については、3人以上) (2) 県内に普及していない技術 (「養殖事業化プラン審査会 (仮)」により新技術であることを承認された技術) を利活用した養殖生産施設の整備を行うこと。 ※上記(2)のうち、本事業で利活用した新技術について、県内事業者が習得及び利用を希望する際に、特許契約料の免除、特許使用料の免除 (一定期間) などの協力を行うことを確約した場合は別途、補助率1/10を加算する。
補助上限額	1事業者当たり1億円 (事業費ベースで5億円)

(実施箇所)

(単位: 千円)

地区	事業内容	導入予定の新技術	県内養殖業にもたらす効果	事業費 (見込)	予算額
琴浦町	陸上養殖施設の整備 (対象魚種: 降海型ニジマス)	・低コスト・省エネで飼育可能な循環濾過方式での養殖 ・水質確保のための微生物の研究・活用 ・魚病ワクチンの研究・活用	・少量の井戸海水等を利用した養殖が可能となる。 ・水質確保や魚病の発生防止による生産性の向上。(歩留まりのアップ)	350,000	70,000
境港市	陸上養殖施設の整備 (対象魚種: マサバ)	・水温制御機能を有した循環濾過方式での養殖 ・通常海水からアニサキス等の危害要因除去装置 (フィルター) の開発・活用	・水温制御による生産性の向上。(飼育期間の短縮) ・アニサキスフリー等による付加価値の向上	600,000	100,000
合 計				950,000	170,000

(2) 養殖新技術習得事業 (制度創設)

事業内容	〇JTで養殖技術を習得するために必要な研修費用 (研修者の人件費、研修用具費等)
補助対象者	県内事業者で、養殖業を行っている者 (又は行う予定の者)
補助率	1/2
補助上限額	1事業者当たり1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかったものの、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業を誘致したことをきっかけとして、平成28年度には琴浦町でギンザケ陸上養殖企業が、平成29年度には岩美町でマサバ陸上養殖企業が起業するなど、徐々に養殖業が拡大してきている。また、漁港内養殖可能性調査を長和瀬地区、御来屋地区で開始するなど、つくり育てる漁業の加速化に努めているところである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 定置網漁業導入支援事業	37,767	0	37,767				37,767	
トータルコスト	38,562千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	制度説明、周知説明、補助金事務、支払い事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産物供給体制の維持、安定化のため、各地区で一定の成果を挙げている定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合及び漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費（替網を含む。）を支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>泊地区及び浦富地区において導入する定置網の設置・購入経費への補助を行う。</p>								
負担割合	県・市町村・事業者負担割合（県：1/3、市町村：1/6、事業者：1/2）							
事業実施主体	鳥取県漁業協同組合（泊地区）	総事業費	63,300千円					
		県負担額	21,100千円					
	今回新たな地区での定置網漁を模索するため、漁業協同組合が独自に泊地区の定置網漁場調査を行ったところ、定置網漁に適した地点があるという結果が出たことを受けて、平成30年度の泊地区での定置網漁を開始しようとするもの。							
	漁業経営体（浦富地区）	総事業費	50,000千円					
県負担額		16,667千円						
浦富地区で定置網漁業を行っている経営体が、台風21号により、網の流出・大規模な破損等の被害を受けたことから、経営再建・事業継続の為、主たる漁期である5月～6月に向け、新たに定置網を設置しようとするもの。								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から平成26年度にかけて、本事業を利用し、浦富・夏泊・御来屋・淀江地区で定置網の設置、リニューアルが行われ、定置網漁業の操業開始又は事業拡大を行った。</li> <li>各地区とも定置網については順調な水揚げをあげており、経営状況の安定化につながっている。</li> <li>各地区4～7名体制で定置網を操業しており、雇用の創出にもつながっている。</li> <li>朝市も開催され、地域の賑わいづくりにも繋がっている。</li> </ul>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	15,603	24,100	△8,497	7,801			7,802	
トータルコスト	21,959千円 (前年度 30,458千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

水産資源の増殖を進めるため、養殖業者等が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。

2 主な事業内容

(1) 栽培漁業地域支援対策事業

事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者
補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ): 3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ(※)、ワカメ): 1/2 (キジハタ、マサバ): 3/4
事業費	補助金: 14,924千円

※新規着業者については補助率3/4

(2) 資源管理型漁業促進事業

事業区分	事業内容	実施主体	事業費
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) イワガキ岩盤清掃実証事業	1,334	0	1,334				1,334	
トータルコスト	2,129千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標 (指針)								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
水産基盤整備事業で設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、栽培漁業センターが開発した岩盤清掃器具及び食害対策器具の実証調査を行う活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
事業実施主体	漁業協同組合 (平成30年度は鳥取県漁協網代港支所、泊支所が対象)							
補助事業者	市町村							
補助対象経費	水産基盤整備事業で整備したイワガキ増殖礁の岩盤清掃及び食害対策器具の据付けについての作業委託費							
補助率	県1/3、市町村1/3、(漁協1/3)							
事業期間	各地区開始より1年間							
補助上限額 (単年度)	県667千円、市町村667千円/地区・年							
3 これまでの取組状況、改善点								
水産基盤整備事業で平成24年度から平成28年度にかけて県内11地区に合計2,520基のイワガキ増殖礁を設置し、平成30年度から一部の地区で漁獲開始を予定している。但し増殖礁の継続的利用については、イワガキ稚貝の再付着を促すため、岩盤清掃 (魚礁の表面を磨いて、フジツボや海藻などの付着物を除去する作業) が必要である。増殖礁設置にあたり、魚礁の管理は漁業者が行うことになっているが、高齢化の問題等があり、岩盤清掃の作業性を向上させる器具について、栽培漁業センターが試験を実施した。								



平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業ビジネスプラン推進事業	4,289	3,686	603				4,289	
トータルコスト	5,878千円 (前年度 5,276千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部を支援する。</p> <p>※栽培漁業ビジネスプランとは…県の定めた目標漁獲量（5年後に現在の1.3倍）を目指し、アラメ等の藻場造成、漁場管理（ヒトデ等の外敵駆除等）及び資源管理（産卵期保護、禁漁区の設定、漁獲サイズの制限等）の活動計画</p>								
2 主な事業内容								
実施主体	漁業協同組合							
事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援							
補助率	放流種苗（アワビ、サザエ）： 1/3							
事業費	補助金：4,289千円							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	1,584	10,434	△8,850	592			992	
トータルコスト	11,118千円 (前年度 19,972千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標 (指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>有害生物発生時に迅速な対応をとるとともに、疾病検査体制を確保し検査等を実施することで、漁業被害の低減や漁場環境の保全を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 漁場の保全</p>								
(単位: 千円)								
事業項目	事業内容			予算額	実施主体	補助率		
漁場の保全	有害生物駆除支援初動対応事業 有害生物が大量発生した場合、速やかな駆除が必要となるが、補正予算の計上を待つと駆除のタイミングを逸する可能性が高い。そのため、発生時の初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する経費について支援する。 ※カワウ対策事業は生活環境部で実施。			900	鳥取県漁業協同組合、田後漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合	定額		
合計				900				
<p>(2) 防疫体制の強化</p>								
(単位: 千円)								
事業項目	事業内容			予算額	実施主体	補助率		
防疫体制の強化	まん延防止命令の実施 (損失補償) コイヘルペスウィルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。			500	県	国10/10		
	魚病に対応する職員の研修受講 魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。			184	県	国1/2 県1/2		
合計				684				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	830	1,895	△1,065				830									
トータルコスト	7,186千円（前年度 8,253千円） [正職員：0.8人]															
主な業務内容	補助金交付事務															
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。平成27年度までは全額国の補助であったが、平成28年度からは、国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担が発生し、県及び市町村の支援が必要となっている。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業者、漁業協同組合、NPO</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>県補助金：830千円</td> </tr> </table>									実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO	事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収	補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。	事業費	県補助金：830千円
実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO															
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収															
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。															
事業費	県補助金：830千円															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費  
10目 栽培漁業センター費

水産課 (電話: 0857-26-7309)  
栽培漁業センター (電話: 0858-34-3321)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	21,394	13,611	7,783			(諸収入) 5	21,389	
トータルコスト	32,518千円 (前年度 23,943千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会開催、調査・試験							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
近年続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業概要	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。 (補助率: 定額) (補助対象の拡充) ・アユ資源の増大を図るため、県内産のアユ人工種苗を購入し放流する内水面漁業協同組合の、過去3年間の県内産人工種苗アユの平均放流実績を上回る放流分の購入経費を補助する。(漁業権魚種に係る種苗購入費は原則対象外)	水産課
(新)小わざ魚道改修事業	7,980	アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。 ・改修は、簡易で安価な「小わざ」手法により、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。 <H30実施予定箇所> ・千代川大井手用水堰 (鳥取市河原)	水産課
アユ資源緊急回復試験	5,414	H29~31年度までの3か年計画で試験を実施している。 H29は、アユの生息実態を把握するとともに、資源損耗原因の解明に向けた調査を実施した。H30は、この結果を踏まえて、具体的な改善策を検討するための調査(種苗放流効果の向上を目的とした早期放流試験)を実施する。	栽培漁業センター

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年以降、アユの遡上量が減少し歴史的な不漁が続いている。  
これに対して、平成28年度は、海洋環境を調査したものの、原因の解明ができなかったことから、平成29年度以降は、河川環境も含めた総合的な調査を行っている。  
このほか、河川環境を改善するため、平成28年度から、漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費の支援をはじめたほか、カワウ対策や、アユの遡上を阻害している堰の実態調査等を開始するなど、関係部局とも連携して総合的な対策を展開してきているところである。

<参考: 関係部局のH30施策>

区分	予算額	事業概要	実施所属
水辺のネットワーク再生事業	9,000	治水優先で整備された落差工には、水生生物の遡上を阻害する物件も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。 <H30簡易魚道設置予定箇所> ・袋川 (鳥取市国府町松尾)	県土整備部 河川課
カワウ被害緊急対策事業	5,552	鳥取県カワウ被害対策指針 (平成29年3月策定) に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、重点的に総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 3,112千円 ○カワウ対策検討会の開催 46千円 ○モニタリング 2,394千円	生活環境部 緑豊かな自然課

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 （漁業共済掛金助成 事業）	5,300	4,860	440				5,300	
トータルコスト	6,095千円（前年度 5,655千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付業務							
工程表の政策目標（指標）	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域（EEZ）の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業主体 全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>(2) 事業実施期間 平成17年～29年度であった水産庁補助の実施期間が、平成30年度まで延長されることから、併せて延長する。 ⇒水産庁が本事業の予算要求を行っており、平成34年度まで延長される見込みである。</p> <p>(3) 助成対象者 水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」のうち「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）のうち、漁業共済契約割合が30%以上で、次の漁業を営む者（※）暫定水域での水揚げが10%を超える者等 ○沖合底びき網漁業を営む者 ○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者 ○べにずわいがに漁業を営む者</p> <p>(4) 漁業共済掛金の助成率 漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法195条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業による国庫補助金を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。 ただし、漁災法195条に基づく国庫補助のない者（100t以上の漁船）は2/10を乗じて得た額以内。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	5,838	6,536	△698				5,838							
トータルコスト	9,016千円（前年度 9,715千円） [正職員：0.4人]													
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ													
工程表の政策目標（指標）	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及活動勉強会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。また、県オリジナルの魚食普及番組を制作・放映し、県産魚のさばき方、料理方法、食べ方等の情報を発信し、県産魚の消費拡大、PRを推進する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。</p>														
<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地域の小中学校、大学等での料理教室や学校給食向けメニューの提案等</td> </tr> <tr> <td>事業費等</td> <td>補助金：2,210千円〔定額（上限）500千円〕 平成30年度要望6団体 (500千円×4団体、110千円×1団体、100千円×1団体)</td> </tr> </table>									実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等	事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や学校給食向けメニューの提案等	事業費等	補助金：2,210千円〔定額（上限）500千円〕 平成30年度要望6団体 (500千円×4団体、110千円×1団体、100千円×1団体)
実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等													
事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や学校給食向けメニューの提案等													
事業費等	補助金：2,210千円〔定額（上限）500千円〕 平成30年度要望6団体 (500千円×4団体、110千円×1団体、100千円×1団体)													
<p>(2) 消費者目線に立った魚食普及番組（実践的な魚の調理・保存方法、旬の地魚情報等）の制作・放映を行い、県産魚の消費拡大を図る。</p>														
<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>県（鳥取県CATV協議会に委託）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。</td> </tr> <tr> <td>事業費等</td> <td>委託費：3,628千円（制作費、放送料）</td> </tr> </table>									実施主体	県（鳥取県CATV協議会に委託）	事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。	事業費等	委託費：3,628千円（制作費、放送料）
実施主体	県（鳥取県CATV協議会に委託）													
事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。													
事業費等	委託費：3,628千円（制作費、放送料）													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
水産業企画振興事業	22,127	21,342	785			1,300	20,827	
トータルコスト	26,894千円 (前年度 26,111千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県が開催する日韓水産セミナーの経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第19回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催) 2,600千円</p> <p>(2) 水産関係団体参画負担金 8,462千円</p> <p>(3) その他連絡調整経費 11,065千円</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7680）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	6,829	0	6,829		<5,000> 5,000		1,829	県費負担 6,829
トータルコスト	7,624千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	漁業取締船「はやぶさ」の代船建造にかかる基本設計業務委託							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成15年2月に竣工した県所有の漁業取締船「はやぶさ」は、老朽化による不具合等が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。								
2 主な事業内容								
(1) スケジュール								
年度	30	31	32					
代船	基本設計	建造	建造・竣工					
現船			中間検査を受検せず売却(船齢18年目)					
(2) 平成30年度の取組								
区分		予算額（千円）						
プロポーザル方式契約審査会		73						
漁業取締船「はやぶさ」代船建造設計委託料		6,756						
(3) 代船の主な仕様								
規模	現船と同規模とする。 ・総トン数：66トン程度 ・乗員数：6名							
速力	40ノット以上（現船：25ノット）							
想定建造費	約9億円（現船：約6億円）							

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 漁業操業安全緊急対策事業	0	13,566	△13,566					
トータルコスト	0千円（前年度 23,104千円）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 漁船の安全操業の徹底を図るため、安全操業に関する講習会を開催するとともに、高機能ライフジャケット、緊急通報システム機能付無線機の購入に対して支援する。  2 事業廃止理由 事業が完了したため。								
【廃止】 陸上養殖推進事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 5,795千円）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を促すため、陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費、市場調査等のマーケティング経費を支援する。  2 事業廃止（中止）理由 本年度要望がないため。								
【廃止】 水産物加工流通対策事業	0	3,329	△3,329					
トータルコスト	0千円（前年度 8,098千円）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 水産物の流通改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組等に対して支援する。  2 事業廃止（中止）理由 本年度要望がないため。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整事業	6,308	6,308	0	2,456		(手数料) 283	3,569	
トータルコスト	53,184千円（前年度 53,201千円）[正職員：5.9人、非常勤職員：0.2人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。

【漁業関係法令】

漁業法、鳥取県海面漁業調整規則、鳥取県内水面漁業調整規則、水産資源保護法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律等

2 主な事業内容

(1) 漁業調整費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。	1,681	国庫定額
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。		
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。		
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。		
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発や、自衛隊等の訓練情報及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。		

(2) 漁業調整委員会費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
海区漁業調整委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申 ・漁業に関する制限・禁止等についての指示 ・漁業許可の取扱方針決定 ・漁業調整に関する協議	3,039	国庫定額
内水面漁場管理委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示 ・裁定（土地及び土地の定着物の使用権設定等）	1,188	国庫定額

(3) 漁船等管理費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
漁船登録・遊漁船業登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。	400	単県

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【職員人件費】）	21,333	21,237	96				21,333	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
【廃止】 漁業指導監督用海岸局 の通信機器整備事業	0	49,875	△49,875					
トータルコスト	0千円（前年度 51,465千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器（中短波及び短波）を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。</p> <p>2 事業廃止理由</p> <p>適合機器への更新及びシステムの整備が完了したため。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	5,670	8,078	△2,408				5,670	
トータルコスト	7,259千円（前年度 9,668千円）〔正職員：0.2人、非常勤職員：3.1人〕							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。	5,410	単県
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	260	単県
合計		5,670	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8目 漁港建設費

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	900,000	2,162,255	△1,262,255	600,000	<240,000> 300,000			県費負担 240,000

トータルコスト 901,589千円 (前年度 2,163,845千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 荷さばき所整備等

工程表の政策目標 (指標) 境漁港高度衛生管理型市場の整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

2 全体計画 (継続費)

(単位: 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成29年度 国補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,536,200	3,690,000	1,846,000	200
	H30	435,400	290,000	130,000	15,400
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
計	14,167,500	9,441,000	4,521,000	205,500	
平成29年度 2月補正	H29	△471,700	△314,000	△158,000	300
	H30	471,700	314,000	142,000	15,700
	計	0	0	△16,000	16,000
平成30年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,375,534	1,688,000	966
	H30	907,100	604,000	303,000	100
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
計	14,167,500	9,440,534	4,536,000	190,966	

3 主な事業内容 (事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計 (市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計 (市場施設全体)
平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修 (～H29)、陸送上屋新設 (～H30)、1号上屋新設 (～H31)
平成29年度	陸送上屋新設整備、1号上屋新設整備、清浄海水取水施設設計 流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋新設整備、2号上屋新設に係る護岸設計、2号上屋解体 電気ポンプ室新設着工
平成31年度	2号上屋新築着工 (～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	かにカゴ上屋、4号上屋、6号上屋に随時着工
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

平成28年末に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終了。また、中核施設である陸送上屋、1号上屋の整備にも着手し、現在、急ピッチで工事が進んでいる。

オリンピックが開催される平成32年までに主要施設を完成させ、高度衛生管理型市場として運用することにより産地競争力を高め国内外へPRできるよう、市場関係者一丸となって進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(公共事業) 魚礁調査・維持管理 事業	386	453	△67				386					
トータルコスト	2,770千円 (前年度 2,837千円) [正職員: 0.3人]											
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整											
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産											
事業内容の説明												
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	386
事業内容	事業費											
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	386											
(公共事業) フロンティア漁場整 備事業負担金 (直轄負担金)	56,900	76,944	△20,044		(45,000) 56,000		900	県費負担 45,900				
トータルコスト	58,489千円 (前年度 97,195千円) [正職員: 0.2人]											
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い											
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>鳥取県が負担金を支払う対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁 ズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁を設置する。</li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成 海底に人工海底山脈(マウンド)を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる。</li> </ul> <p>2 鳥取県負担額 (平成30年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業内容 保護育成礁のブロック製作や造成</li> <li>(2) 負担対象事業費 1,018,684千円 (概算要求額)</li> <li>(3) 県負担額 46,351千円</li> </ul> </li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業内容 マウンド礁の製作や造成</li> <li>(2) 負担対象事業費 538,173千円 (概算決定額)</li> <li>(3) 県負担額 10,549千円</li> </ul> </li> </ul> <p>〈全体計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業期間: 平成19~33年度</li> <li>(2) 総事業費: 13,700,000千円</li> <li>(3) 事業規模: 12,500ha、32箇所</li> <li>(4) 設置場所: 山陰沖合</li> </ul> </li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業期間: 平成25~32年度</li> <li>(2) 総事業費: 5,500,000千円</li> <li>(3) 事業規模: 2ha、2基</li> <li>(4) 設置場所: 隠岐海峡2箇所</li> </ul> </li> </ul>												

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 2目 水産業振興費

境港水産事務所 (電話: 0859-42-3167)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場 移行円滑化事業	40,800	14,700	26,100				40,800	
トータルコスト	42,389千円 (前年度 16,290千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高度衛生管理型市場の順次運用開始にあわせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。

2 主な事業内容

(1) 計画期間 平成29年度～平成34年度

(2) 補助制度の内容

補助対象	電動フォークリフト
補助対象経費	市場内で使用できなくなるエンジンフォークリフトの代替えとして調達する、電動フォークリフトの購入に要する経費
事業主体	卸売業者、仲買業者
補助率	1/3 (県1/3、境港市1/3、事業主体1/3)
限度額	1,100千円/台又は900千円/台
補助金額	40,800千円

3 平成30年度実施内容

(単位: 千円)

補助対象	補助率	補助金額	備考
電動フォークリフト	1/3	40,800	40台

平成30年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 高度衛生管理型市場整備 事業	7,207	0	7,207				7,207																	
トータルコスト	8,002千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]																							
主な業務内容	市場建設に伴い必要となる備品類の整備																							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港・市場整備工事の本格実施																							
事業内容の説明																								
1 事業の目的・概要																								
高度衛生管理型市場の運用に当たり必要となる備品類を、施設完成に合わせて整備していく。																								
2 主な事業内容																								
(1) 事業期間. 平成30年度から平成34年度まで																								
(2) 発注済工事の完成予定時期																								
・陸送上屋 平成30年10月																								
・1号上屋 平成31年 4月																								
(3) 平成30年度整備内容																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラインド</td> <td>3室分</td> <td>295千円</td> <td>陸送上屋内</td> </tr> <tr> <td>給氷用フォークリフト</td> <td>1台</td> <td>6,912千円</td> <td>1号上屋給氷室内</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,207千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	予算額	備考	ブラインド	3室分	295千円	陸送上屋内	給氷用フォークリフト	1台	6,912千円	1号上屋給氷室内	合計		7,207千円	
項目	内容	予算額	備考																					
ブラインド	3室分	295千円	陸送上屋内																					
給氷用フォークリフト	1台	6,912千円	1号上屋給氷室内																					
合計		7,207千円																						



平成30年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	650	650	0				650	
トータルコスト	3,034千円(前年度 3,034千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	情報発信による境港水産物の消費拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
日本一の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
境港お魚ガイド活動支援事業		2,532	2,532			2,532		
トータルコスト	4,121千円(前年度 4,122千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	市場見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。								
2 主な事業内容								
補助金名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金							
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。							
補助対象経費	専門ガイド人件費(2名)、旅費(県外PRに係る旅費を含む)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等							
実施主体	一般社団法人境港水産振興協会							
事業費	5,626千円							
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10							
補助額	2,532千円							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,120	1,547	△427				1,120	
トータルコスト	29,722千円（前年度 28,570千円）[正職員：3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生関係マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港・市場整備の推進及び高度衛生管理マニュアルの策定							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用（ソフト）に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	境港市産地協議会（事務局：境港市）が主体となって行う衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の1/3を県費補助する。	660
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化協議会、WG（作業部会）の開催</li> <li>市場衛生管理に関する研修会（専門家を招聘）</li> <li>高度衛生管理体制（管理マニュアル）の検討</li> </ul>	210
県民への広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（さかいみなと）の作成</li> <li>境漁港PRパネル作成</li> <li>境港水産まつり等イベント、ウェブサイト、広報パネル等による広報啓発活動</li> </ul>	250
合 計		1,120

平成30年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,326	1,326	0				1,326	
トータルコスト	3,710千円（前年度 3,710千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標 （指標）	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり 観光分野との連携、市場見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に係る事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。</li> <li>・関係機関と連携して、市場観光を推進する。</li> <li>・境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。</li> <li>・境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。</li> </ul>								
【廃止】 高度衛生管理型市場 推進実証事業	0	3,456	△3,456					
トータルコスト	0千円（前年度 5,840千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法（作業工程）の多くを見直す必要がある。このため、県（市場開設者）と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。</p> <p>2 事業廃止理由</p> <p>目的を達成したため、平成29年度で終了とする。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	25,199	142,977	△117,778				25,199	
トータルコスト	75,253千円（前年度 193,049千円）[正職員：6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,010
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。 平成30年度 通常整備2回 夏季通常整備：4,645千円 冬季通常整備：5,544千円 合計：10,189千円	10,189
合計		25,199

●知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。

〔具体的な活動〕

- ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
- ・違反事実を確認した場合、捜査、送致
- ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など

●海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

〔具体的な活動〕

- ・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
- ・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	44,544	42,107	2,437			16,298	28,246	
トータルコスト	161,338千円（前年度 159,738千円）〔正職員：14.7人、非常勤職員：6.2人〕							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県特産のズワイガニの水揚量1,000トン程度維持できる管理方法を確立。</li> <li>・境港の水産加工を支えるベニズワイの安定した漁獲量を維持する。</li> <li>・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。</li> <li>・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究。</li> <li>・マイワシの資源動向の調査研究。</li> <li>・鳥取県産魚の活魚保管・高鮮度出荷技術の開発とブランド化の推進。</li> <li>・潮流観測ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供。</li> <li>・スルメイカの漁場探査を行い漁業者に適切な漁場情報を提供する。</li> <li>・中海圏（中海・美保湾）における漁業振興のための基礎調査。</li> </ul>							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

（単位：千円）

試験研究課題名	本年度 予算額	財 源 内 訳			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
（新）県産魚出荷技術改良試験【別途再掲】	3,169			3,169	0
（新）中海・美保湾資源生産力調査【別途再掲】	2,150		4	2,146	0
海洋環境変動調査	7,775		5,803	1,972	8,770
浮魚資源変動調査	11,397		6,727	4,670	11,702
底魚資源変動調査	16,932		3,739	13,193	15,226
水産情報発信事業	3,121		25	3,096	3,121
【終了】中海水産資源生産力回復調査	0				2,434
【終了】鳥取県産魚のブランド力を高める効率的 活け締め手法の開発試験	0				733
【終了】白いか高鮮度出荷技術開発試験	0				121
計6課題	44,544		16,298	28,246	42,107

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産魚出荷技術改良試験	(3,169)	(0)	(3,169)				(3,169)	
トータルコスト	(7,142千円（前年度0千円）[正職員：0.5人、非常勤職員：0.2人]）							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

カニの漁獲量日本一の鳥取県として、蟹取県にふさわしい品質のズワイガニの提供を可能とする活魚保管技術の開発（カニ保管マニュアルの策定）を行う。また、沿岸漁業の主力魚種であるイカ類に対して、鳥取墨なし白イカ『白輝姫』に続く、特徴あるイカ類の提供が可能となる墨対策及び活処理技術の開発を行う（調査期間：H30～32年度）。

2 主な事業内容

魚種	項目	調査内容
ズワイガニ	現状把握	漁獲～流通先までの温度履歴を把握し、問題を抽出する。
	保管条件の検討	水槽試験を行い、水温、塩分に関する保管条件を把握する。
イカ類	墨対策	コウイカ、アオリイカ、ソデイカ（赤いか）を対象に墨止め処理の効率化を図るべく、米子高専と共同で簡便かつ安価な機器を開発する。
	活処理	ケンサキイカ（白いか）、アオリイカを対象に高鮮度処理技術としての活処理を個体差なく処置できる技術を開発する。
	技術普及	墨抜き、墨止め手法、活処理手法等を漁業者等に技術普及を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況（イカ類のみ）

- ・H28, 29年度「白いか高鮮度出荷技術開発試験」での墨袋除去技術により新ブランド「鳥取墨なし白イカ『白輝姫』」を立ち上げ、市場から一定の評価があった（H29年の5-8月の鳥取県の墨なし白イカの生産金額は8,787千円あり、通常の白イカ単価の1.56倍で取引）。
- ・仲買人からは、墨の量が多いコウイカの墨対策を求める声があり、H29年度に予備試験を実施したところ、作業効率は悪いが墨止め技術に関してはめどが立った状態である。

(2) 改善点

- ・現状の松葉がにの流通は、活ガニで消費地市場（消費者）まで流通するが、市場内での水槽での活力低下（泡ふき）、足の脱落、販売店での甲羅からの膜の飛び出しや死滅等、水質条件の不備等による品質低下が発生することもある。現在も、試験場に問い合わせがあるが、保管条件等についての見識が十分でない状態であり、保管マニュアルの策定が必要である。
- ・イカ類に関しては、活処理による数値効果の把握（うまみ成分等）および活処理の個体差低減を図るとともに、墨を調理に用いるイカ類に関しては、効率的な墨止め手法を開発する必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中海・美保湾資源生産力調査	(2,150)	(0)	(2,150)			(諸収入) (4)	(2,146)	
トータルコスト	(7,712千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人 非常勤職員：1.0人〕)							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標（指標）	中海圏（中海・美保湾）における漁業振興のための基礎調査							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魚介類に適した生息環境と成り得る造成浅場（国土交通省が米子市大崎地先に造成）で、出現する魚類の把握、簡易型魚礁の効果検討を継続するとともに、中海と美保湾を回遊する水産有用種に着目し、美保湾を含めた中海圏で漁業振興策を検討する（調査期間：H30～32年度）。

2 主な事業内容

(1) 中海調査

造成浅場において魚類と水質の環境モニタリング調査を継続する。また、簡易構造物を設置し、有用魚介類の生育場の改善を図る。

調査項目	内容
環境モニタリング	・造成浅場でのサーフネットによる稚魚採集及び潜水観察 ・造成浅場周辺の水質調査（水温、塩分、溶存酸素量）
簡易魚礁の開発	・ブロック材などによる簡易構造物の設置及び効果把握調査の実施
マハゼの蓄養	・生育・採算性の検討のための民間企業による蓄養試験（県内企業へ委託）

(2) カタクチイワシの資源動態（新規）

美保湾における重要な資源であり、その変動が大きいカタクチイワシ（主にシラス）の持続的な利用を図るために、資源動態を検討・把握する。

調査項目	内容
標本船調査	・実際に操業している漁船の漁場、操業パターンの把握 ・漁場と環境要因（主に水温）の解析及び検証
市場調査	・体長組成及び成長の把握 ・漁獲量及び成長と単価の解析

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・アサリなど水産有用種の生息を困難にする貧酸素水が、造成浅場へ流入するメカニズムについて、ある程度把握できたものの、その元凶となる浚渫窪地に常在する貧酸素水塊については、具体的に解消する対策が見つからなかった。
- ・簡易型魚礁として設置した竹林礁は間隔が広く、仔稚魚が隠れ場として利用しづらい等あり、顕著な効果が見られなかった。
- ・マハゼの蓄養試験を実施し、食用サイズまでの生残率は75%程度と良好であった。

(2) 改善点

- ・造成浅場では主に春～初秋にかけて魚類の利用が見られることから、周年行っていた環境モニタリング調査を当該期間に限定して実施する。
- ・稚仔魚が隠れ場として利用しやすい形態、素材などを検討し、簡易型魚礁を開発する。
- ・地域の文化的食材であるマハゼを蓄養し、安定供給することを目的に、民間企業と連携し、生産量の増大と販路開拓などを検討する。
- ・美保湾と中海は境水道を介して連続しており、両海域を利用する魚類も多い。そのため中海と美保湾を併せた中海圏として当該水域を捉え、水産上重要なカタクチイワシを対象とした新規調査を実施し、中海圏での漁業振興を検討する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	92,010	38,840	53,170				92,010	
トータルコスト	105,517千円（前年度 52,352千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ズワイガニ、ハタハタ、マイワシ、クロマグロ等の各種調査の実施。</li> <li>・盛漁期前のスルメイカの漁場調査を行い、漁業者に適切な漁場情報を提供する。</li> </ul>							
事業内容の説明	<p>試験船（第一鳥取丸）の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費である。</p> <p>平成30年度は、船舶安全法第5条に基づく法定検査となる中間検査を実施する。</p>							
水産試験場管理運営費	11,556	10,910	646			(使用料等) 1,178	10,378	
トータルコスト	25,063千円（前年度 24,422千円） [正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明	<p>水産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>試験研究業務を行う上で、庁舎の保守管理が必要となる。庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い、庁舎維持修繕等を行う。</p>							



平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	46,667	52,122	△5,455	4,937		768	40,962	
トータルコスト	126,122千円 (前年度 129,218千円) [正職員:10.0人、非常勤職員:8.7人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 魅力ある養殖対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財源			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
【地方創生推進交付金充当】 サケマス養殖技術支援事業	960	323		637	1,047
美保湾ヒトデ大量発生による資源影響調査	1,264			1,264	1,227
資源回復技術開発試験	2,022		2	2,020	2,153
豊かで安心な魚を育てる漁場環境監視事業	3,417	594	2	2,821	3,666
【地方創生推進交付金充当】 キジハタ栽培漁業実用化支援調査【別途再掲】	5,416	644	3	4,769	4,068
魚病対策事業	2,638	721	728	1,189	2,161
【地方創生推進交付金充当】 養殖事業展開可能性調査【別途再掲】	7,712	2,655	5	5,052	5,907
湖山池漁場環境回復試験	3,981		4	3,977	4,687
沿岸漁業重要資源調査	9,292		15	9,277	10,363
東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	2,452		3	2,449	3,796
アユ資源緊急回復試験 (別途、「アユ資源回復事業」で掲載)	(5,414)		(5)	(5,409)	(4,611)
環境に適した漁法の開発試験	2,009		2	2,007	2,155
藻場造成調査	616		1	615	657
未利用海藻増産試験 (海の葉っぱビジネス創出活動 PartⅢ)	1,977		2	1,975	2,097
漁港内養殖可能性調査事業【別途再掲】	2,911		1	2,910	8,138
計15課題	52,081	4,937	773	46,371	56,733
アユ資源緊急回復試験を除く計14課題	46,667	4,937	768	40,962	52,122

平成30年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
キジハタ栽培漁業実用化支援調査	(5,416)	(4,068)	(1,348)	(644)		(3)	(4,769)	
トータルコスト	(14,950千円（前年度13,606千円）〔正職員：1.2人、非常勤職員：0.7人〕)							
主な業務内容	キジハタ放流事業を進めるにあたり、放流手法の改良、放流効果を検証するとともに、単価向上につながる調査・普及を行う。							
工程表の政策目標（指標）	栽培漁業実用化対象種の創出と普及							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県は、平成20年度からキジハタの種苗生産及び放流技術の開発に着手し、平成28年度には県全体で5万尾の放流事業が開始された。本調査では、キジハタ栽培漁業のステップアップを目的に、従来からの放流技術の改良、放流効果の検証及び単価向上対策等に取り組み、漁業者の収益向上を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 放流技術の改良（H28～32年度）          転石域を広く利用した「低密度分散型放流」や海況の穏やかな時期に放流する「早期放流」を試験的に実施し、潜水や刺網による追跡調査等により、生残率及び摂餌率の向上効果について検証する。</p> <p>(2) 放流効果の検証（H28～32年度）          市場での漁獲物調査を実施し、回収率の把握と費用対効果の算定を行う。また、これらの効果判定に必要なキジハタの年齢と成長の関係等についても調査する。</p> <p>(3) 単価向上対策（H28～30年度）          エアー抜き等の技術開発と普及による活魚出荷率の向上と、サイズ・季節別の脂肪含有量を明らかにし、付加価値向上につながる販売戦略及びブランド化等を検討する。</p> <p>(4) 早期種苗生産技術の確立（H30～34年度）          キジハタ早期放流の効果を検証するために必要となる早期種苗を安定的に生産する技術を確立する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 放流技術の改良          餌生物が豊富に分布する藻場・転石域で放流を行ったことで、生残率だけでなく成育状況も向上した。</p> <p>(2) 放流効果の検証          東部は酒津、西部は赤碕をモデル地区として、市場で放流魚の回収率を調査中。低密度分散型放流が開始された平成28年放流群については、従来の放流群より高い回収率が得られた。今後も引き続き市場調査を実施し放流効果を検証する。</p> <p>(3) 単価向上対策          市場でキジハタは主に活魚で取引され、鮮魚になるとおよそ半値になる。キジハタを生かす技術として、平成28年度からエア抜き技術の開発等に取り組んできている。また、平成29年度からはブランド化を検討するため、サイズ・季節別の脂肪含有量の測定にも取り組んでいる。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

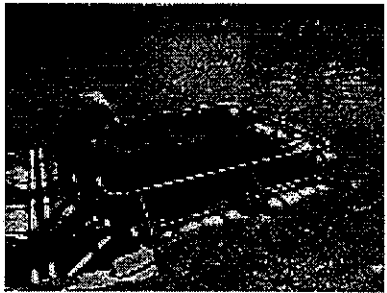
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業展開可能性調査	(7,712)	(5,907)	(1,805)	(2,655)		（儲収入） (5)	(5,052)	
トータルコスト	(24,397千円（前年度20,213千円）〔正職員：2.1人、非常勤職員：1.1人〕)							
主な業務内容	陸上養殖検討のための、マサバやカワハギ類の飼育試験および成長、コスト等のデータ収集。また養殖事業開始者へのフォローアップ等も併せて行う。							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある養殖対象種の創出と普及（マサバ・カワハギ類等の養殖技術開発）							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>鳥取県で現在進めている陸上養殖（マサバについては海面養殖も含む）について、考えうる魚種や飼育手法について実際に飼育を行い、それに係るコスト等を検討し、それらの養殖事業展開の可能性を調査する。</p>							
2 主な事業内容	<p>平成30年度については「マサバ養殖可能性調査」、「高成長マサバ作成育種試験」および「ウマツラハギ養殖可能性調査」について調査する。</p> <p>(1) マサバ養殖可能性調査                      目的：歩留まり向上、成長率向上等を図るための各種試験を行い、マサバ養殖生産の効率化、安定化を図る。                      内容：飼料への添加物（ビタミン、オイル等）による高水温耐性の比較、成長促進のための冷凍生餌の必要量の調査、採卵時期のコントロールおよび安定的な採卵技術確立のための試験等を実施するとともに、養殖事業者へのフォローアップを行う。</p> <p>(2) 高成長マサバ作成育種試験（新規）                      目的：高成長のマサバ種苗を作出し、県内マサバ養殖事業の生産性向上を図る。                      内容：成長の良い個体を選別し、親魚として用いることで、高成長マサバ種苗を作成し、その成長状況等についてモニタリングする。</p> <p>(3) ウマツラハギ養殖可能性調査                      目的：マサバ、キジハタにつぐ陸上養殖の対象種として、要望の強いカワハギ類の養殖可能性を検討する。                      内容：種苗生産技術開発試験および養殖試験・飼育指導を実施する。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>(1) マサバ養殖可能性調査                      これまでの飼育試験等を通じて、水温や塩分濃度、餌料種類など基本的な飼育方法、養殖サイクルは確立された。また、平成29年度にはJR西日本が「お嬢サバ」のブランド名でマサバ養殖事業を開始するに至った。一方で、継続的な養殖事業として成り立たせるためには、さらなる収益性の向上等に向けた養殖技術の高度化が求められており、平成30年度は、歩留まりや成長率の向上を図るための効率的な給餌方法を調査し、飼育方法の改善を進めていく。</p> <p>(2) ウマツラハギ養殖可能性調査                      種苗生産技術については、1,000尾/t以上の高い生産密度を達成することが出来た。一方、養殖試験においては、魚病の発生により十分な検討が出来なかったことから、平成30年度は、しっかりとした魚病対策を取りながら再度、養殖の可能性について検討を進める。</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港内養殖可能性調査事業	(2,911)	(8,138)	(△5,227)			（諸収入） （1）	(2,910)	
トータルコスト	(6,089千円（前年度11,317千円）〔正職員0.4人、非常勤職員0.2人〕）							
主な業務内容	漁港内養殖の可能性を検証するため、現場での飼育方法及び、付加価値向上効果等について調査する。							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 十分に活用されていない漁港・港湾内での魚類養殖事業の可能性について調査研究を行う。								
2 主な事業内容								
試験項目	内 容							
短期養殖試験	<p>ウマヅラハギ、マアジ、イシダイ等、かご網や定置網の漁獲物を漁港内で短期間（極端な高・低水温期を除く）養殖し、生残・成長・品質等を調査する。</p> <p>【30年度計画】                      実施地区：御来屋漁港、長和瀬漁港                      対象魚種：ウマヅラハギ（マアジ、イシダイ等）                      調査手法：小割生簀 2基 / 地区                      調査項目：生残・成長・品質（肝臓重量比率等）                      実施時期：5～7月、9～12月</p>							
	 <p>小割生簀 [3m×3m×2m (18t)]</p>							
販売試験	短期養殖試験により生産した養殖魚を漁協の販路を活用して試験販売し、販売可能な価格帯を確認する。							
3 これまでの取組状況と改善点								
<p>&lt;御来屋漁港（西伯郡大山町御来屋）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末より定置網で漁獲したウマヅラハギ（平均全長30cm）を120尾生簀に收容し試験を開始した。</li> <li>・飼育は順調に推移していたが、10月末の台風21号の通過後、生簀網での擦り傷によりほぼ全滅した。</li> <li>・次年度に向けて荒天時の波浪や潮の流れも考慮した生簀設置位置を再検討中である。</li> </ul> <p>&lt;長和瀬漁港（鳥取市青谷町長和瀬）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末よりかご網で漁獲したウマヅラハギ（平均全長32cm）を277尾生簀に收容し試験を開始した。</li> <li>・当初から斃死が相次ぎ、2週間で4割程度の個体が死亡した。最終的な生残は36.4%と想定より悪かった。</li> <li>・歩留りが悪かった原因は調査中であるが、かご網を揚げる際の水圧変化も一因と考え対策を検討中である。</li> <li>・順調に成育した個体は12月中旬に賀露市場に活魚出荷したところ、1,100円/kgと当日の鮮魚の価格（700～800円/kg）より高い値が付き、仲買業者からは肝の入りや太り具合について高い評価を受けた。</li> </ul>								
<p>【改善点】                      次年度は両地区において、歩留り向上のさらなる改善を進めるとともに、春期のマアジ・イシダイなど他魚種の検討も行う予定である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	53,438	47,581	5,857			(使用料) 456	52,982	
トータルコスト	63,767千円（前年度 57,913千円） [正職員：1.3人、非常勤職員：3.4人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理（光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎の警備等）、海水井戸洗浄点検、さらには、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p>								
おしどり維持管理費	1,400	1,421	△21				1,400	
トータルコスト	16,496千円（前年度 16,522千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>沿岸漁業に係る試験調査を計画的かつ安全に実施するための船体の維持保全経費である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課 (電話: 0857-26-7309)  
とっとり賀露かっこ館 (電話: 0857-38-9669)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり賀露かっこ館管理運営事業 (指定管理者制度)	債務負担行為 268,486 0	0	債務負担行為 268,486 0				債務負担行為 268,486 0	
トータルコスト	0千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間手法の導入による施設運営の効率化及びサービスの向上を図るため、平成31年度から新たに導入する指定管理者制度による施設の管理委託等について、債務負担行為を行う。

<指定管理者に行わせる業務等>

(1) かにを中心とした水生生物の展示・生態等の紹介

水生生物数 (概数)	飼育数		展示数	
	種類	数量 (匹)	種類	数量 (匹)
かに	50	1,600	30	1,000
さかな	60	500	40	300
やどかり・ひとで等	30	400	25	300

(2) 水生生物及び水産に関する体験学習の場の提供

- ・タッチングプール
- ・出前かっこ館
- ・えさやり体験
- ・工作イベント等

(3) 施設設備の維持管理 (県が示した計画に基づく備品の購入を含む。)

2 指定管理者の指定方法

公募により指定する。

3 指定期間

5年間 (平成31年度～平成35年度)

4 債務負担行為限度額 (単位: 千円)

区分		限度額 (財源: 一般財源)
年 度	総額	268,486
	平成31年度	53,281
	平成32年度	53,744
	平成33年度	54,122
	平成34年度	53,592
	平成35年度	53,747

5 指定管理者選定スケジュール (案)

平成30年 5月～6月 指定管理者の募集  
7月 指定管理者の決定  
9月議会 指定管理者の指定  
11月議会 協定の締結  
平成31年 4月1日 指定管理者による管理開始

6 これまでの取組状況、改善点

県有施設・資産有効活用戦略会議において検討の結果、指定管理者制度を導入して既存施設の機能強化、利用促進を図ることとした。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

とっとり賀露かっこ館（電話：0859-38-9669）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館管理運営事業費	25,186	22,362	2,824			(使用料等) 623	24,563	
トータルコスト	56,966千円（前年度 47,796千円）[正職員：4.0人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	年間入館者数20万人の定着化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営（人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費等）</li> <li>・展示企画、イベント費（体験イベント材料、記念品等）</li> <li>・PR費（パンフレット作成等）</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) カニ類をはじめとした水生生物の展示 水産振興や観光業に資することを目的に、ズワイガニ（松葉ガニ）をはじめとしたカニ類や、魚類等の水生生物を展示している。</p> <p>(2) 土日、祝日のイベント運営 お客様に楽しんでいただくために、土日、祝日に工作イベントや体験型イベント（サメ肌タッチング等）を開催している。</p> <p>(3) 出前かっこ館 当館への来館が困難な方が入所されている社会福祉施設等を対象に、当館の飼育生物を運搬して触っていただく「出前かっこ館」を実施している。</p>								